

Arealink

エリアリンク株式会社

2026.10.28

2026年12月期 第3四半期

決算説明資料

AGENDA

2026年12月期
第3四半期 決算説明資料

01	サマリー	3
02	ストレージ王の連結子会社化について	5
03	2026年12月期第3四半期 連結決算概要	9
04	2026年12月期第3四半期 個別決算概要	15
05	中期経営計画について（個別）	31
06	経営理念と人的資本経営について	52
07	Appendix	57

SECTION

01

サマリー



■ ストレージ王の連結子会社化

2026年8月28日付

ストレージ王の運営管理室数

約1.3万室

グループ運営管理室数

約15万室規模

ストレージ王の
事業方針

**今までの不動産販売の収益依存体制から、
不動産販売を中止し、ストック収益へ方向転換**

- ・2027年2月に、シナジー効果を織り込んだ2027年12月期計画と投資回収の見通しを公表予定

■ 全社（個別）

営業利益（前年同期比）

+14.3%

（売上高 +9.7%）

通期業績予想を上方修正

売上高 **29,150**百万円
前回予想比 +450

営業利益 **6,200**百万円
前回予想比 +150

- ・ストック事業であるストレージ運用は、定価での販売推進に加え、入替時の賃料見直し等により、順調に推移
- ・フロー事業（ストレージ流動化・土地権利整備事業）も寄与し、計画に対しても上振れ
- ・土地権利整備事業：通常の底地に加え、中古アパート2棟販売

■ 連結決算・開示への移行

- ・当第3四半期より連結決算に移行し、2026年12月期の連結業績予想を新たに公表

ストレージ王の取り込み

P/L

B/S

3Q	株式取得関連費用 （約164百万円）を計上	7月末を連結
4Q	3か月分（8～10月）の損益 + 株式取得関連費用 + のれん償却額（現時点の暫定値）を計上	10月末を連結

■ ストレージ事業（個別）

売上高（前年同期比）

+15.1%

事業利益（前年同期比）

+14.0%

建築型（ストレージミニ）

12物件 販売

新規出店

15,105室

目標16,246室

うち パートナー出店

7,564室（目標6,200室）

- ・順調にパートナー企業拡大 ※P49参照
- ・屋外型コンテナの受注、パートナー先から運営・管理を受託するための修繕の受注等を計上

SECTION

02

ストレージ王の 連結子会社化について



～約1.3万室を獲得し、グループ運営管理室数は約15万室規模に拡大～
当社の集客・データ分析・運営力でストレージ王の稼働率を引き上げ、収益拡大へ

ストレージ王の概要

*2026年1月期決算

商号	株式会社ストレージ王
代表	代表取締役社長執行役員 荒川 滋郎
設立	2008年5月（創業 2007年2月）
売上高*	39億99百万円
営業利益*	1億91百万円
従業員数	25名
主な事業	トランクルーム運営管理・開発分譲ほか
運営管理室数	約13,000室（1都3県が中心）

公開買付けの結果

公開買付期間	2026年7月9日～8月21日（30営業日）
公開買付価格	1株につき1,340円（前日終値比 +42.25%）
応募株券等の数	1,630,384株（買付予定数の下限 1,291,700株）
買付後の議決権所有割合	83.83%
買付金額の総額	約22億円（自己資金により充当）
決済開始日	2026年8月28日（同日付で連結子会社化）
今後の手続き	完全子会社化を経て、12月中旬に上場廃止予定

同社の今後の事業方針

不動産販売を中止し、フロービジネスによる収益依存からストック収益の拡大へ転換

期待されるシナジー効果

稼働率向上による収益拡大

当社の集客力・ビッグデータ・運営ノウハウを
 ストレージ王の約13,000室の運営に活用し、
 稼働率を高め賃料収入を拡大

重複コスト・上場維持コストの削減

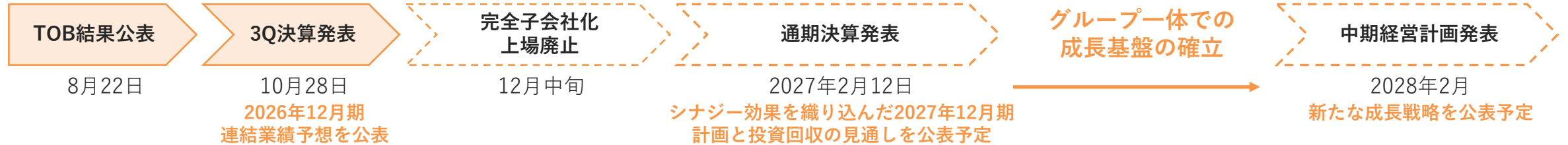
ストレージ関連・管理部門の重複を解消し、
 運営を効率化
 上場廃止により上場維持コストも削減

人材育成による効率経営の実現

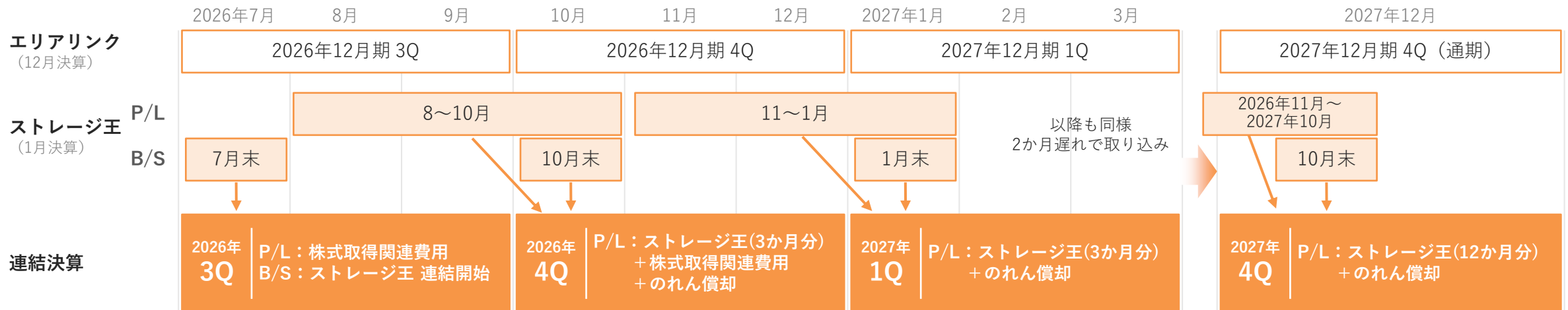
少人数経営を支える当社独自の教育メソッドを
 グループ全体に展開し、経営効率を向上

第4四半期からストレージ王の損益を連結、2027年2月にシナジー・投資回収の見通しを公表予定

今後のスケジュール



ストレージ王業績の取り込み期間



- 当第3四半期より連結決算へ移行し、2026年12月期の連結業績予想を新たに公表
- 当第3四半期のP/Lは当社単体に加えて同社株式の取得関連費用を計上、B/Sはストレージ王の7月末を連結

屋内型トランクルーム



ときわ台トランクルーム



梶が谷トランクルーム



亀戸トランクルーム

屋外型トランクルーム



千曲トランクルーム



前橋元総社トランクルーム



倉敷広江5丁目トランクルーム



長野稲葉トランクルーム

※掲載の屋外型トランクルームはいずれも2026年開業の新規物件

SECTION

03

2026年12月期第3四半期 連結決算概要



※2026年12月期第3四半期より連結決算を開始したため、2025年12月期以前は該当なし

単位：百万円 ■計画 ■3Q実績



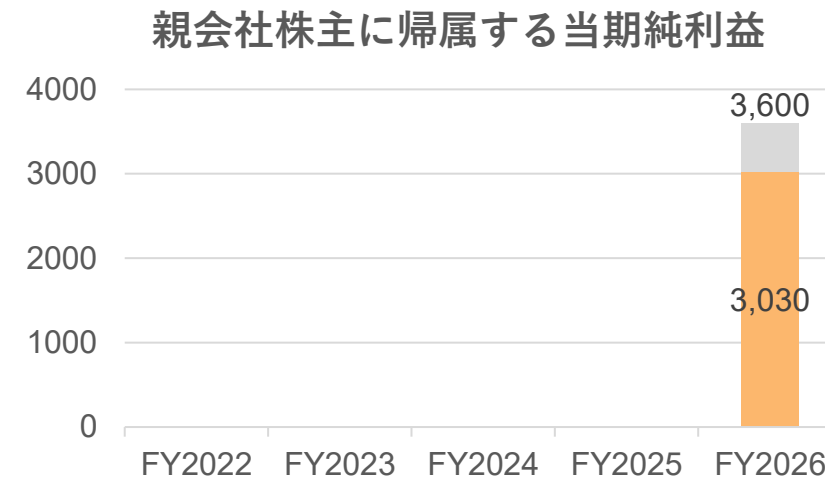
前年同期比 ー、当期進捗率 76.6%



前年同期比 ー、当期進捗率 82.0%



前年同期比 ー、当期進捗率 81.4%



前年同期比 ー、当期進捗率 84.2%

当第3四半期においては当社業績に加えて、
ストレージ王株式取得関連費用約164百万円を販管費に計上

	FY2026		
	通期計画	3Q	進捗率
単位：百万円			
売上高	29,700	22,755	76.6%
営業利益	5,900	4,836	82.0%
経常利益	5,430	4,420	81.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600	3,030	84.2%

※2026年12月期第3四半期より連結決算を開始

貸借対照表（B／S）の状況（連結）

(百万円)

		現預金 15,776	流動負債 11,737	短期借入金 3,296百万円
				1年内返済予定長期借入金 3,811百万円
販売用不動産	8,748百万円	その他流動資産 11,706	固定負債 29,315	長期借入金 24,894百万円
				リース債務 498百万円
				長期未払金 1,315百万円
土地	8,489百万円	固定資産 44,723	純資産 31,154	有利子負債合計 32,807百万円
建物	7,198百万円			負債合計 41,052百万円
工具器具備品	17,160百万円			
のれん	1,266百万円			
資産合計	72,207百万円			純資産合計 31,154百万円

※2026年12月期第3四半期より連結決算を開始したため、前期末比は記載なし

※有利子負債＝短期借入金＋社債（1年内含む）＋長期借入金（1年内含む）＋リース債務

単位：百万円	FY2026			
	当社（単体） 計画	ストレージ王 （8～10月取込み）	連結調整	連結予想
売上高	29,150	550	—	29,700
営業利益	6,200	△ 73	△ 227	5,900
経常利益	5,750	△ 93	△ 227	5,430
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,870	△ 49	△ 221	3,600
1株当たり当期純利益（円）	76.09	—	—	70.78

※ストレージ王（1月決算）の損益は2か月遅れで取り込み。第4四半期に2026年8～10月の3か月分を計上

※連結調整の主な内容：ストレージ王株式取得関連費用、のれん償却額（現時点の暫定値）

会社	テーマ	事業内容	位置付け
2024年2月子会社化 株式会社ジャントランクルーム (旧 LIFULL SPACE)	ストレージ集客力及びIT・デジタル基盤の強化	トランクルーム検索サイトの運営	非連結
2026年8月子会社化 株式会社ストレージ王※	ストレージ事業の規模拡大	トランクルームの企画・開発・運営・管理 (運営管理数：1都3県中心 約1.3万室)	連結

※ 公開買付け後の議決権所有割合83.83%（2026年8月28日決済）。残る株式はスクイーズアウト手続により取得予定

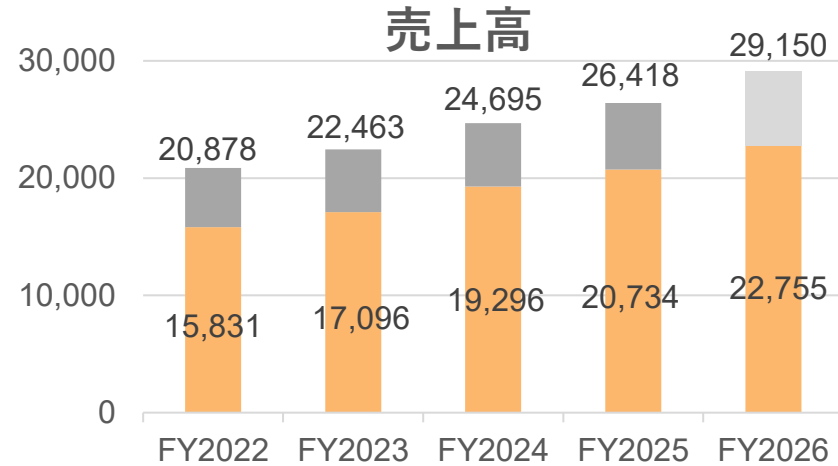
SECTION

04

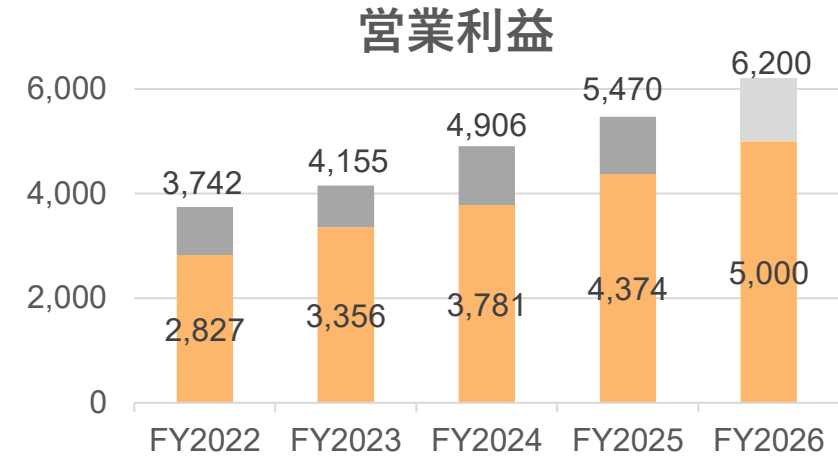
2026年12月期第3四半期 個別決算概要



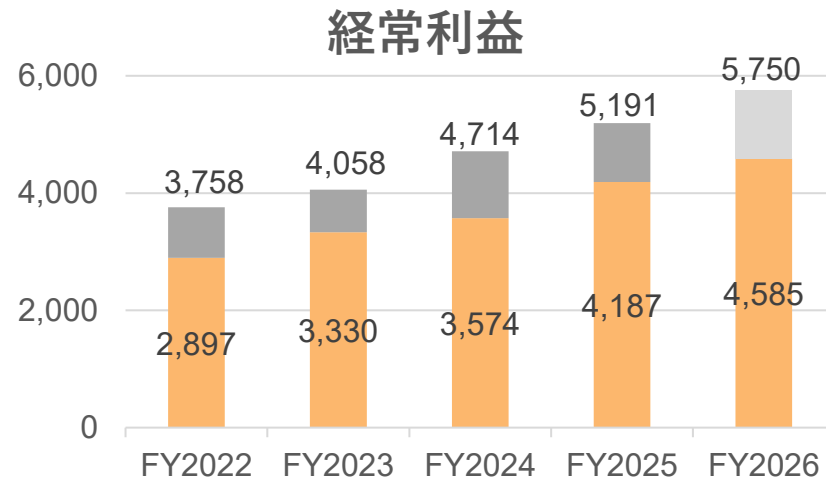
単位：百万円 ■ 計画※ ■ 実績 ■ 3Q実績
 ※2026年10月28日に上方修正した計画値



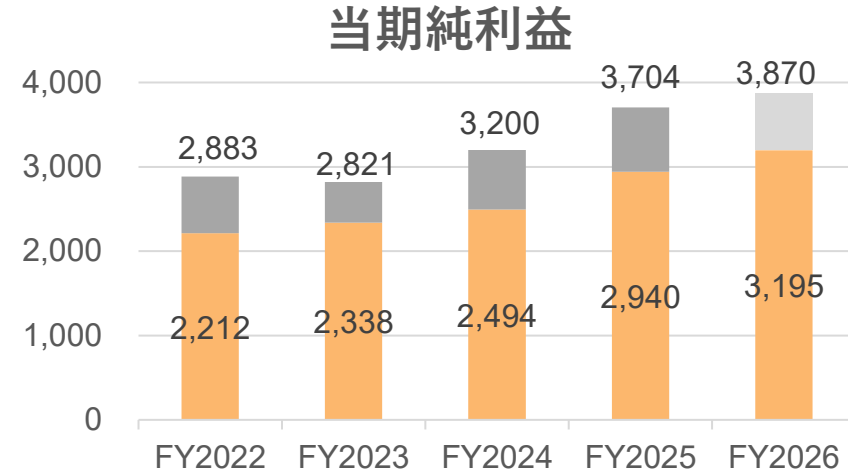
前年同期比+9.7%、当期進捗率78.1%



前年同期比+14.3%、当期進捗率80.7%



前年同期比+9.5%、当期進捗率79.7%

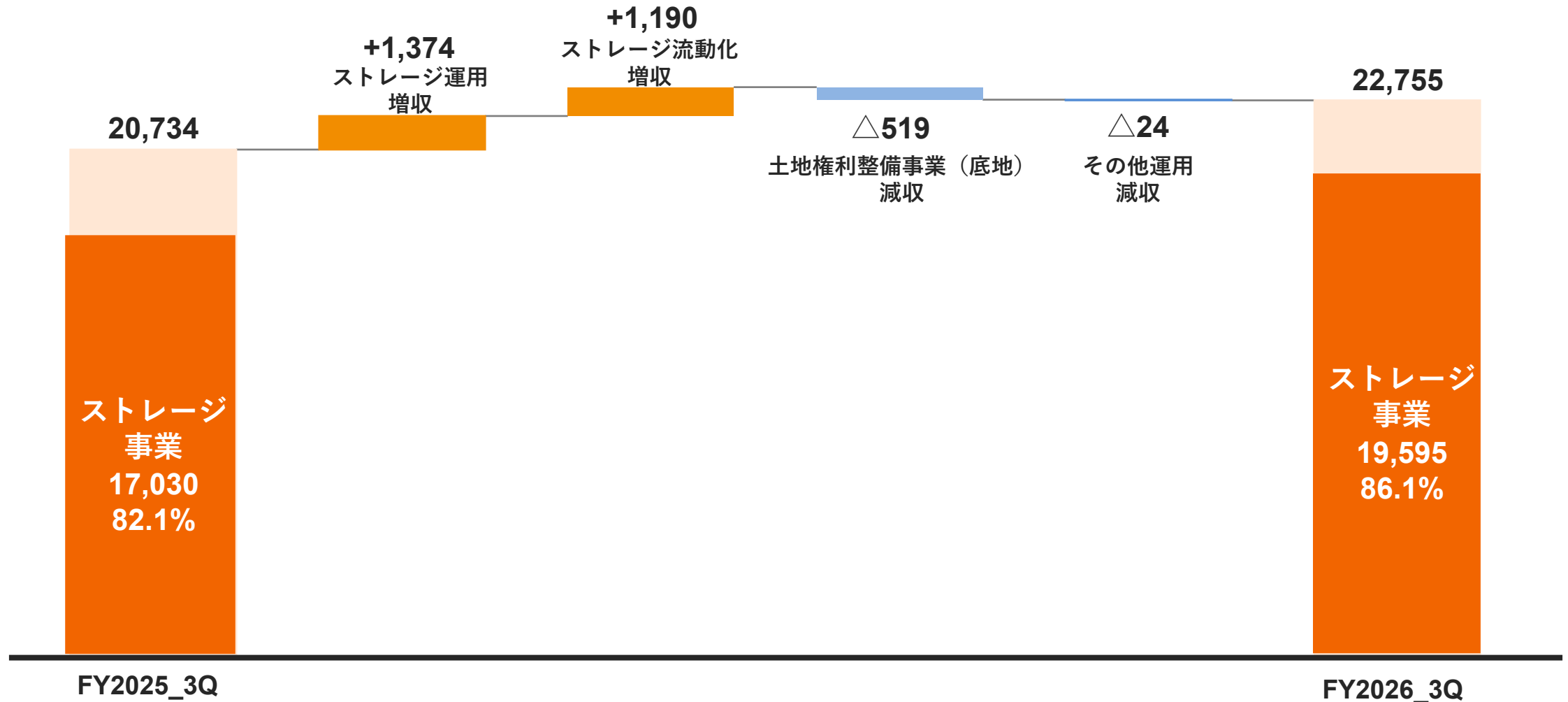


前年同期比+8.7%、当期進捗率82.6%

ストレージ運用を中心に各事業順調に進捗した結果、全体で+9.7%増収

売上高増減の内訳

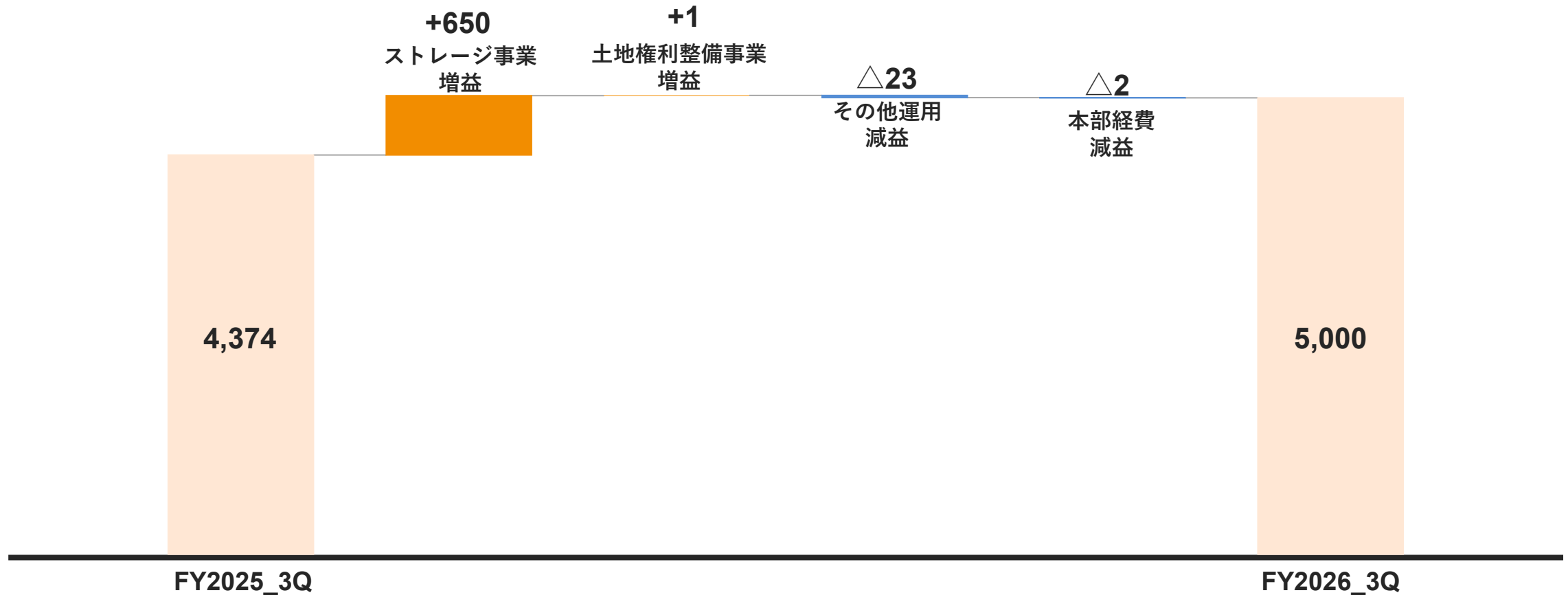
単位：百万円



ストレージ事業の新規出店・稼働室数の増加が増益に貢献

営業利益増減の内訳

単位：百万円



各事業順調に進捗した結果、増収増益

	FY2025		FY2026			
	通期業績	3Q	通期計画※	3Q	進捗率	前年同期比
単位：百万円						
売上高	26,418	20,734	29,150	22,755	78.1%	+ 9.7%
営業利益	5,470	4,374	6,200	5,000	80.7%	+ 14.3%
経常利益	5,191	4,187	5,750	4,585	79.7%	+ 9.5%
純利益	3,704	2,940	3,870	3,195	82.6%	+ 8.7%

※ 2026年10月28日に上方修正した計画値

営業外収益として、ストレージ物件撤退等に伴う移転補償金を計上

単位：百万円	FY2025_3Q	FY2026_3Q	増減額
営業利益	4,374	5,000	+ 625
営業外収益	161	92	△ 69
営業外費用	348	507	+ 159
経常利益	4,187	4,585	+ 397
特別利益	28	7	△ 21
特別損失	7	1	△ 6
税引前四半期純利益	4,209	4,591	+ 382
法人税等	1,324	1,248	△ 76
法人税等調整額	△ 56	148	+ 205
四半期純利益	2,940	3,195	+ 254

営業外収益
移転補償金

62百万円

営業外費用
支払利息
支払手数料

443百万円
52百万円

特別利益
固定資産売却益

7百万円

不動産売買等に伴う支払手数料を除いた場合の増加率は4.7%

単位：百万円	FY2025_3Q	FY2026_3Q	増減額	増減率
役員報酬	173	214	+ 40	+ 23.3%
給料及び手当	827	821	△ 5	△ 0.7%
広告宣伝費	229	248	+ 19	+ 8.4%
支払手数料	612	671	+ 59	+ 9.7%
（販売手数料）	(319)	(341)	(+22)	+ 6.9%
支払報酬	319	292	△ 27	△ 8.5%
租税公課	190	174	△ 16	△ 8.7%
その他	717	800	+ 83	+ 11.6%
販管費合計	3,070	3,222	+ 152	+ 5.0%

※支払手数料のうち（販売手数料）の金額は不動産売買等に伴う支払手数料（変動費）となります。

単位：百万円			FY2025_3Q		FY2026_3Q		
			実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
	ストレージ 運用	売上高	14,552	—	15,927	—	+ 9.4%
		売上総利益	5,791	39.8%	6,330	39.7%	+ 9.3%
	ストレージ 流動化	売上高	2,477	—	3,668	—	+ 48.1%
		売上総利益	466	18.8%	721	19.7%	+ 54.6%
ストレージ事業		売上高	17,030	—	19,595	—	+ 15.1%
		売上総利益	6,258	36.7%	7,051	36.0%	+ 12.7%
		事業利益	4,652	27.3%	5,303	27.1%	+ 14.0%
土地権利整備事業 (底地)		売上高	2,524	—	2,004	—	△ 20.6%
		売上総利益	792	31.4%	797	39.8%	+ 0.6%
		事業利益	446	17.7%	447	22.3%	+ 0.3%
その他運用 サービス事業		売上高	1,179	—	1,154	—	△ 2.1%
		売上総利益	394	33.4%	374	32.5%	△ 5.0%
		事業利益	333	28.3%	309	26.8%	△ 7.2%
本部経費		事業利益	△ 1,057	—	△ 1,060	—	+ 0.2%
全社		売上高	20,734	—	22,755	—	+ 9.7%
		売上総利益	7,445	35.9%	8,223	36.1%	+ 10.5%
		営業利益	4,374	21.1%	5,000	22.0%	+ 14.3%

ストレージ運用は安定的に増収増益、流動化の販売好調で計画を上方修正

ストレージ事業					
(百万円)	FY2025 3Q	FY2026 3Q	前年同期比	FY2026 計画※	計画比
売上高(運用)	14,552	15,927	+ 9.4%	21,300	74.8%
売上高(流動化)	2,477	3,668	+ 48.1%	4,300	85.3%
売上高計	17,030	19,595	+ 15.1%	25,600	76.5%
売上総利益(運用)	5,791	6,330	+ 9.3%	8,462	74.8%
売上総利益(流動化)	466	721	+ 54.6%	835	86.4%
売上総利益	6,258	7,051	+ 12.7%	9,297	75.8%
販管費	1,605	1,748	+ 8.9%	2,387	73.2%
事業利益	4,652	5,303	+ 14.0%	6,910	76.7%

※ 2026年10月28日に上方修正した計画値

ストレージ運用

- 新規出店の増加に伴う稼働室数の増加に加え、定価での貸出推進、既存顧客及び入替時の貸出価格の見直しの効果により増収増益

ストレージ流動化

- 建築型（ストレージミニ）の販売12棟に加えて屋外型コンテナの受注、パートナー先からの受注等の計上により増収増益

土地権利整備事業は販売が順調に進捗し計画を上方修正、
その他運用サービス事業は計画に対して順調に進捗

土地権利整備事業（底地）					
(百万円)	FY2025 3Q	FY2026 3Q	前年同期比	FY2026 計画※	計画比
売上高	2,524	2,004	△ 20.6%	2,070	96.9%
売上総利益	792	797	+ 0.6%	—	—
販管費	345	349	+ 0.9%	—	—
事業利益	446	447	+ 0.3%	400	112.0%

※ 2026年10月28日に上方修正した計画値

土地権利整備事業（底地）

- 底地の売却に加えて、保有アパート2棟売却の影響により利益率は改善
- 大型案件の決済の影響もあり、通期計画に対して大幅に進捗
- 在庫額は3,929百万円と前期末比1,199百万円増

その他運用サービス事業					
(百万円)	FY2025 3Q	FY2026 3Q	前年同期比	FY2026 計画	計画比
売上高	1,179	1,154	△ 2.1%	1,480	78.0%
売上総利益	394	374	△ 5.0%	—	—
販管費	60	65	+ 7.2%	—	—
事業利益	333	309	△ 7.2%	375	82.6%

その他運用サービス事業

- 計画に対して順調に進捗

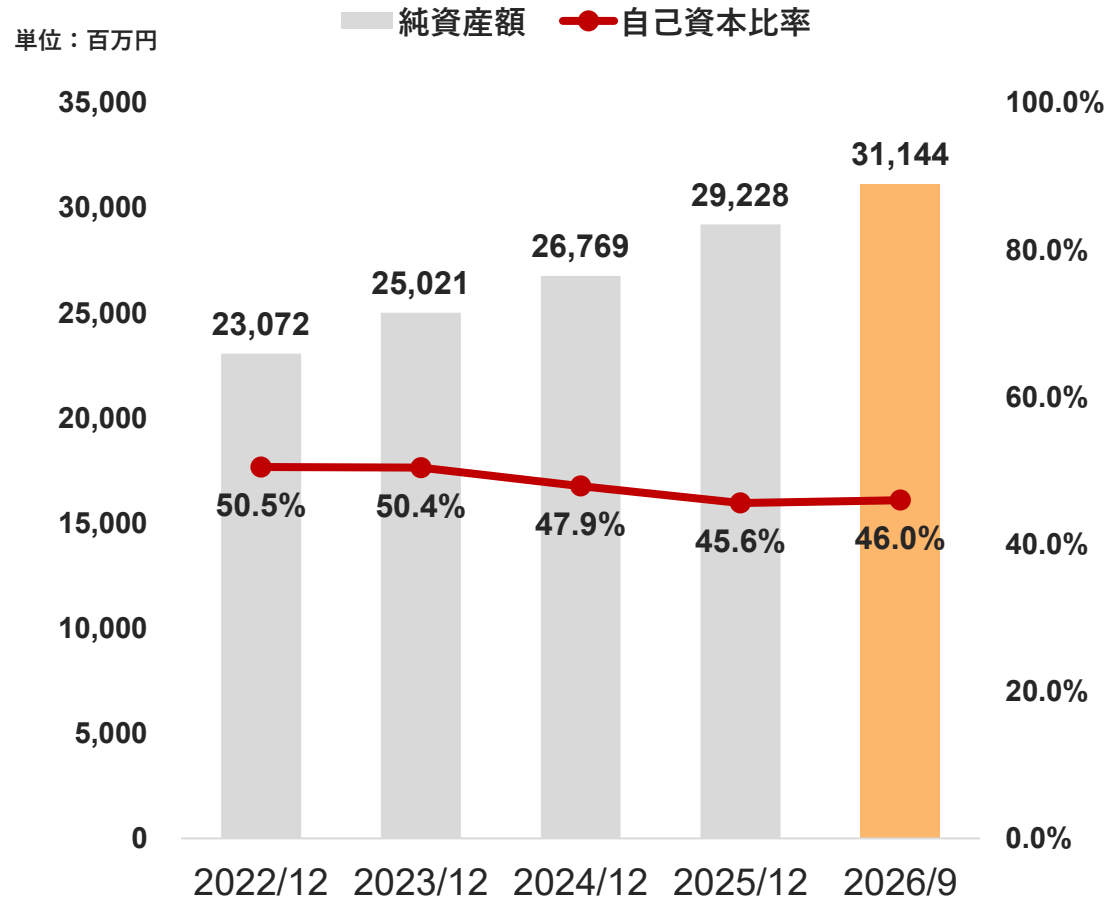
現預金150億円と財務基盤は安定

(百万円)

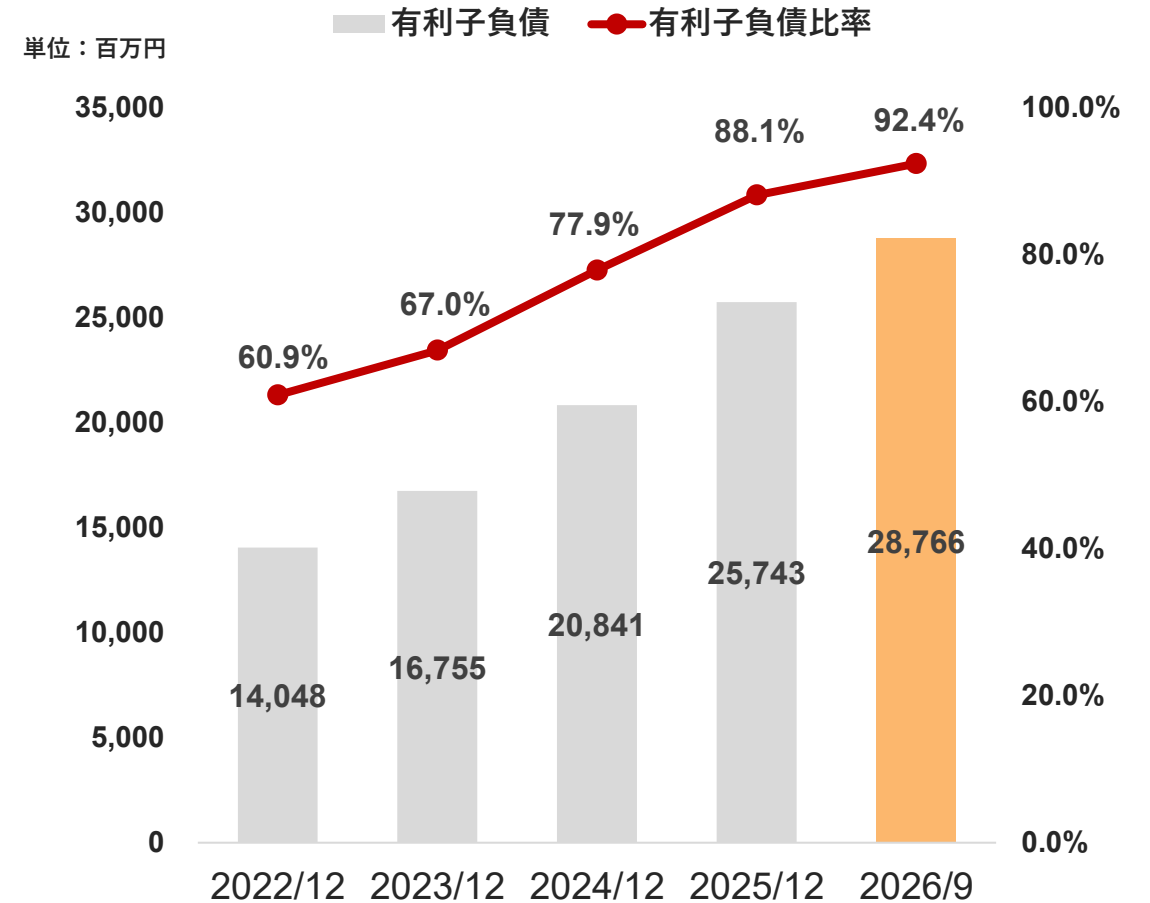
		現預金 15,060	流動負債 9,044	1年内返済予定 長期借入金	3,492百万円
		その他流動資産 8,448		長期借入金 リース債務 長期未払金	23,338百万円 487百万円 1,153百万円
販売用不動産 (内、底地)	6,660百万円 3,929百万円		固定負債 27,509	負債合計 (前期末比)	36,554百万円 + 1,702百万円
土地 建物 工具器具備品	8,192百万円 7,091百万円 16,913百万円	固定資産 44,189			
			純資産 31,144		
資産合計 (前期末比)	67,698百万円 + 3,618百万円			純資産合計 (前期末比)	31,144百万円 + 1,915百万円

自己資本比率が46.0%と安定した水準を維持

自己資本比率の推移



有利子負債の推移



有利子負債：短期借入金＋社債(1年内含む)＋長期借入金(1年内含む)＋リース債務
 有利子負債比率：純資産額に対する有利子負債額の割合

ストレージ流動化・底地の販売が順調に進捗し、通期計画を再度上方修正

	2025/12		2026/12					
	実績	売上比	当初計画 中期経営計画	修正計画① 2026年7月29日公表	修正計画② 2026年10月28日公表	増減額 (②－①)	売上比	前期比
単位：百万円								
売上高	26,418	—	28,500	28,700	29,150	450	—	+10.3%
営業利益	5,470	20.7%	5,850	6,050	6,200	150	21.3%	+13.3%
経常利益	5,191	19.7%	5,520	5,670	5,750	80	19.7%	+10.8%
当期純利益	3,704	14.0%	3,715	3,815	3,870	55	13.3%	+4.5%

ストレージ事業利益＋100百万円、底地事業利益＋50百万円の上方修正

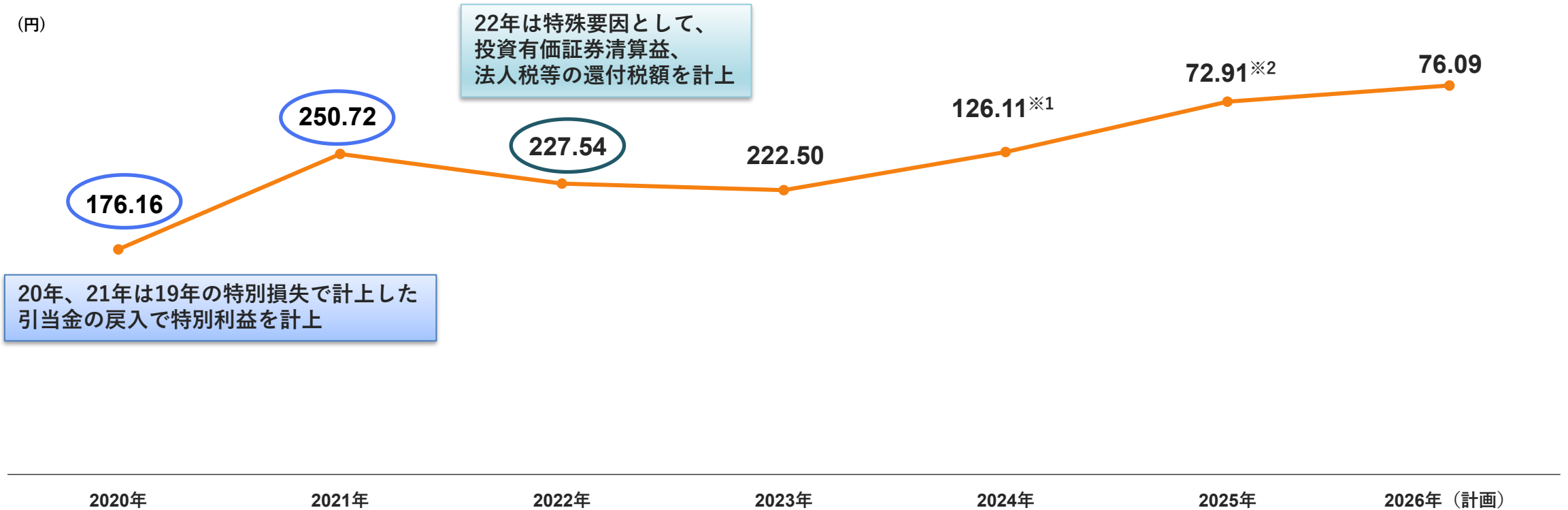
単位：百万円			2025/12		2026/12					
			実績	売上比	当初計画	修正計画①	修正計画②	増減額	売上比	前期比
					中期経営計画	2026年7月29日公表	2026年10月28日公表	(②－①)		
	ストレージ	売上高	19,538	—	21,100	21,300	21,300	0	—	+9.0%
	運用	売上総利益	7,731	39.6%	8,270	8,462	8,462	0	39.7%	+9.5%
	ストレージ	売上高	2,691	—	3,920	3,920	4,300	380	—	+59.8%
	流動化	売上総利益	518	19.3%	800	800	835	35	19.4%	+61.2%
ストレージ事業		売上高	22,229	—	25,020	25,220	25,600	380	—	+15.2%
		事業利益	6,045	27.2%	6,610	6,810	6,910	100	27.0%	+14.3%
土地権利整備事業 (底地)		売上高	2,627	—	2,000	2,000	2,070	70	—	△21.2%
		事業利益	407	15.5%	350	350	400	50	19.3%	△1.7%
その他運用 サービス事業		売上高	1,561	—	1,480	1,480	1,480	0	—	△5.2%
		事業利益	433	27.8%	375	375	375	0	25.3%	△13.5%
本部経費		事業利益	△1,415	—	△1,485	△1,485	△1,485	0	—	+4.9%
全社		売上高	26,418	—	28,500	28,700	29,150	450	—	+10.3%
		営業利益	5,470	20.7%	5,850	6,050	6,200	150	21.3%	+13.3%

新規出店数 (単位：室 / 解約を除く)	年度	2025年	2026年				
		実績	計画 2025年2月14日 公表	計画（調整後） ※2025年上振れ分を調整			
			通期	2025年 上振れ分	上期	下期	通期
	自社	11,694	13,000	1,694	5,800	4,246	10,046
	パートナー※	5,060	5,000	60	3,000	3,200	6,200
合計	16,754	18,000	1,754	8,800	7,446	16,246	

※当社がストレージ事業者から運営・管理を受託した物件

2020年以降は特別損益の影響を受けるも、2023年からは標準値へ

(円)

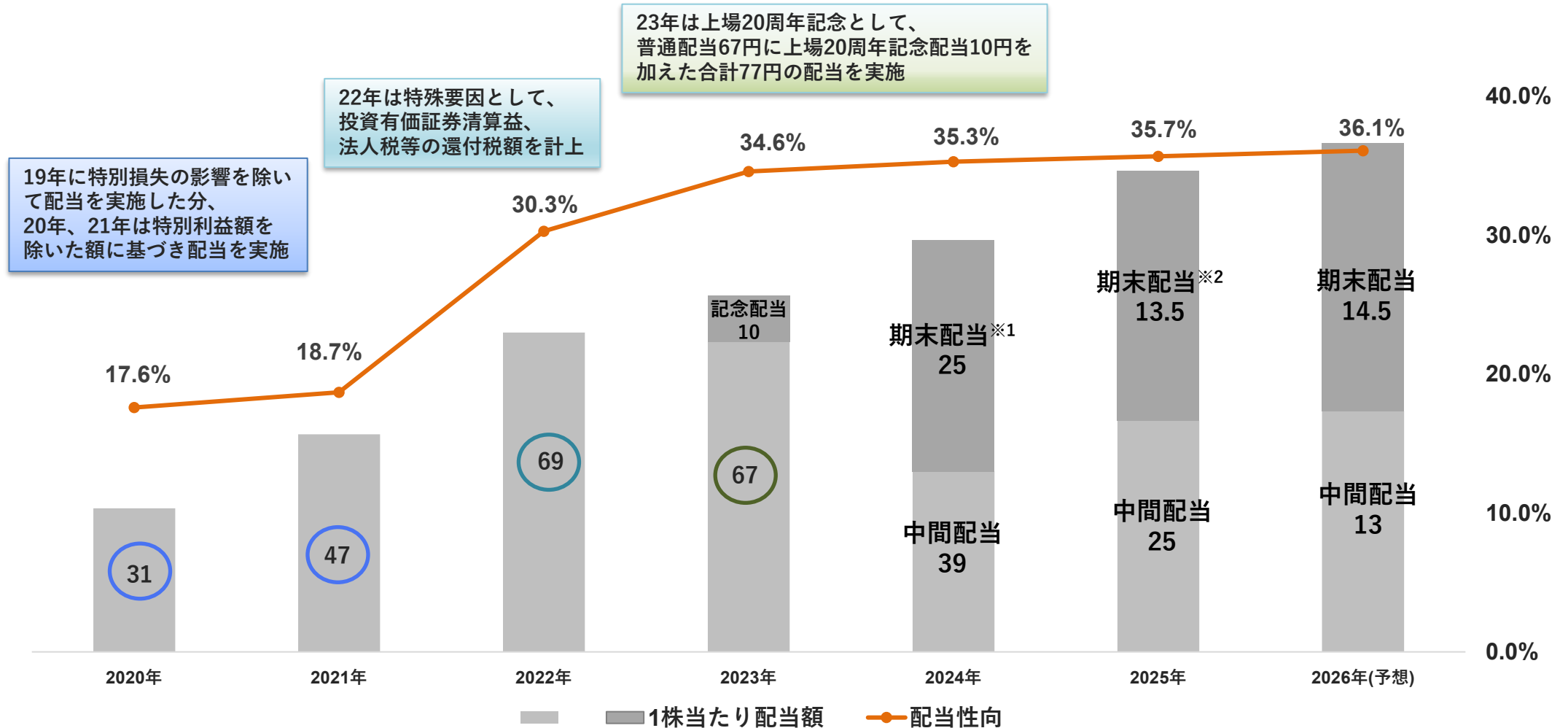


※1 2024年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※2 2025年11月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年12月期より配当性向を30%から35%に変更

(円)



※1 2024年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 ※2 2025年11月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

SECTION

05

中期経営計画について (個別)



成長戦略	新規出店数	収益性
・ストレージ事業の出店加速 ・土地権利整備事業は縮小 →ストックビジネスへ移行	パートナー制度本格化により出店加速 2022年/ 2,915室 2023年/ 5,800室 2024年/10,545室 2025年/16,754室 （実績）	ストレージ事業の成長及び高稼働により 2027年営業利益率は22.3%に改善

	2025年		2026年		2027年	
	実績	利益率	計画※1	利益率	計画	利益率
売上高	26,418	—	29,150	—	29,400	—
営業利益	5,470	20.7%	6,200	21.3%	6,550	22.3%
経常利益	5,191	19.7%	5,750	19.7%	6,170	21.0%

新規出店数 (単位：室/解約を除く)	2025年		2026年					2027年
	計画	実績	計画 2025年2月14日 公表	計画（調整後） ※2025年上振れ分を調整				計画
	通期	通期	通期	2025年 上振れ分	上期	下期	通期	通期
	自社	11,694	13,000	1,694	5,800	4,246	10,046	16,000
	パートナー※2	5,060	5,000	60	3,000	3,200	6,200	5,000
	合計	16,754	18,000	1,754	8,800	7,446	16,246	21,000

※1 2026年10月28日に上方修正した計画値

※2 パートナー：当社がストレージ事業者から運営・管理を受託した物件

フロー事業の販売が順調に進捗し 売上高・営業利益を再度上方修正

単位：百万円		2025年		2026年		2027年	
		実績	売上比	計画※	売上比	計画	売上比
ストレージ事業	売上高	22,229	—	25,600	—	26,120	—
	事業利益	6,045	27.2%	6,910	27.0%	7,360	28.2%
土地権利整備事業 （底地）	売上高	2,627	—	2,070	—	1,800	—
	事業利益	407	15.5%	400	19.3%	310	17.2%
その他運用 サービス事業	売上高	1,561	—	1,480	—	1,480	—
	事業利益	433	27.8%	375	25.3%	375	25.3%
本部経費	事業利益	△ 1,415	—	△ 1,485	—	△ 1,495	—
全社	売上高	26,418	—	29,150	—	29,400	—
	営業利益	5,470	20.7%	6,200	21.3%	6,550	22.3%

※ 2026年10月28日に上方修正した計画値

出店区分別

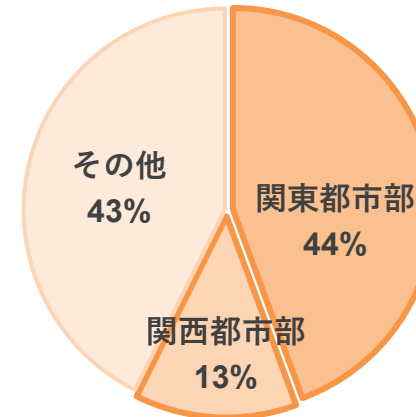
		2026年		
		計画	3Q実績	達成率
※単位：室	当社			
	コンテナ型	8,666	6,485	74.8%
	ビルイントランク型	200	98	49.0%
	建築型（ストレージミニ）	1,180	958	81.2%
		10,046	7,541	75.1%
パートナー		6,200	7,564	122.0%
合計		16,246	15,105	93.0%

タイプ別

		2025年	2026年
		実績	3Q実績
※単位：室 ※パートナー出店含む ※()は既存物件の増設	コンテナ型	12,528 (294)	10,892 (362)
	ビルイントランク型	2,909 (38)	3,218 (48)
	建築型（ストレージミニ）	1,317 (0)	995 (0)
	合計	16,754 (332)	15,105 (410)

エリア別

2026年3Q実績		
	コンテナ型	全タイプ
※単位：室 ※パートナー出店含む ※()は既存物件の増設		
関東都市部	4,834 (170)	8,608 (191)
関西都市部	1,415 (156)	1,510 (156)
その他	4,643 (36)	4,987 (63)
合計	10,892 (362)	15,105 (410)



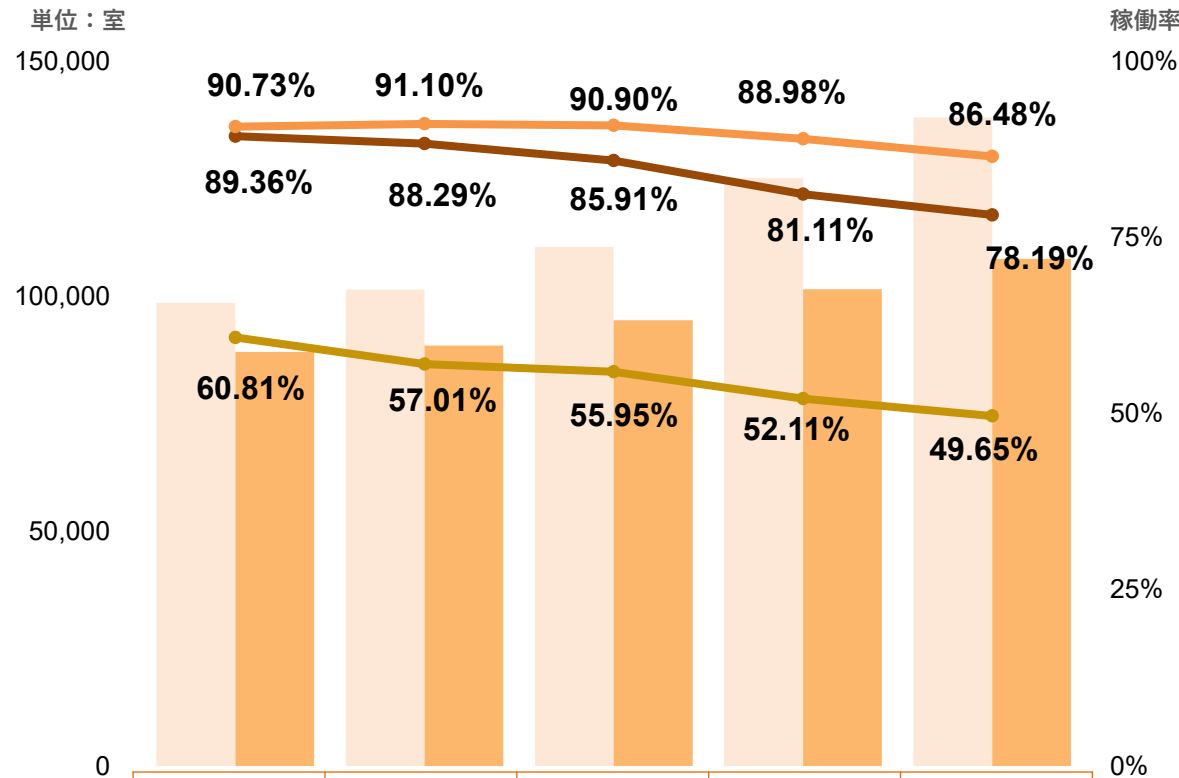
コンテナ型の新規出店エリアは
関東都市部＋関西都市部で
全体の約57%

※関東都市部／東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県
※関西都市部／大阪府・兵庫県・京都府

引き続き既存稼働率は86.48%と高稼働を維持、かつ稼働室数は安定的に増加

全体（パートナー込）

総室数 稼働室数 稼働率 既存稼働率 新規稼働率



	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/9
総室数	98,581	101,379	110,442	125,076	138,050
稼働室数	88,092	89,509	94,883	101,445	107,944

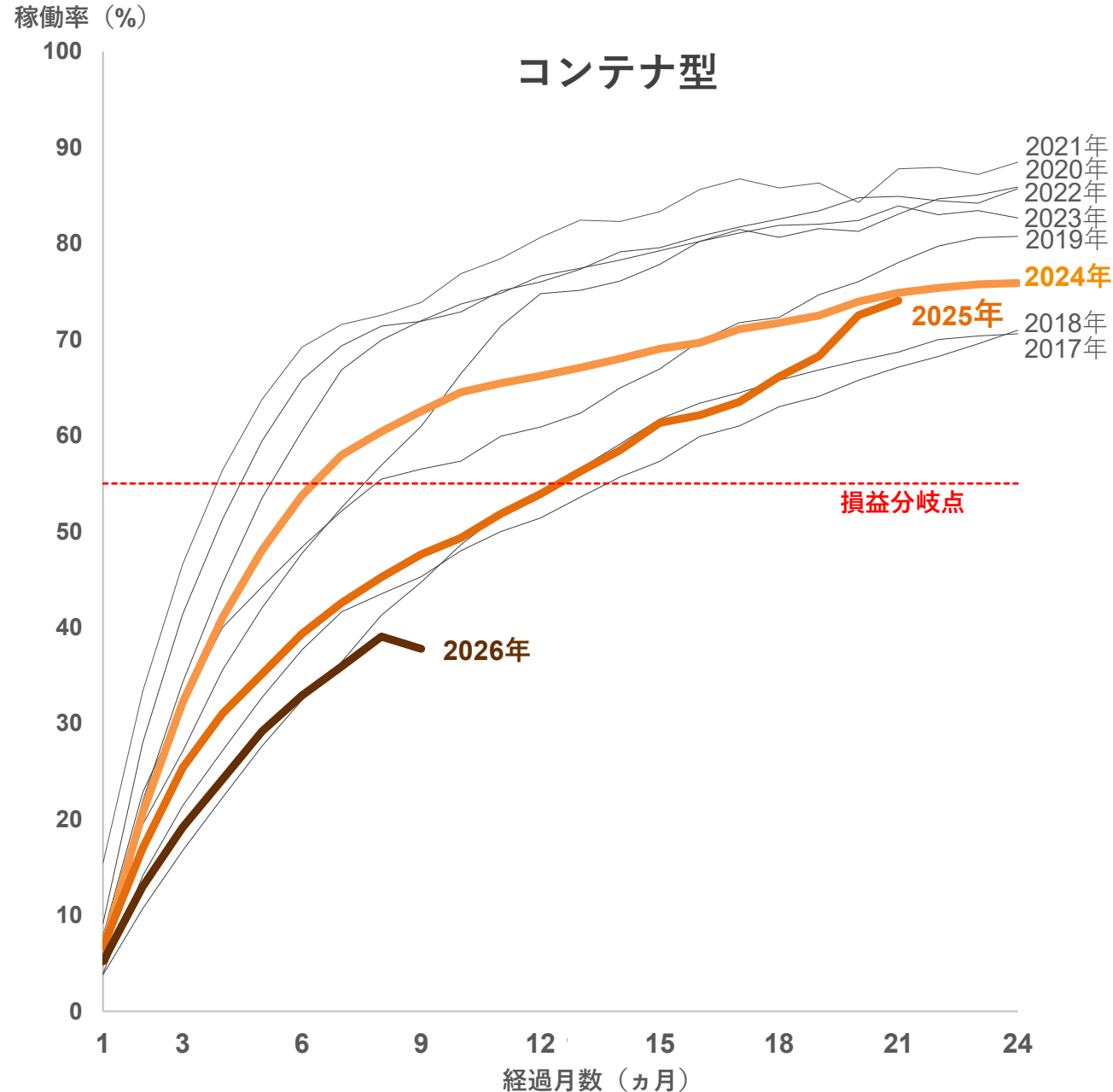
※新規稼働率：直近2事業年度内に出店した物件の稼働率。2025年1月以降の出店物件が対象

出店区分別

※2026年9月末

※単位：室		総室数	稼働室数	稼働率
当社	新規	18,727	8,720	46.56%
	既存	103,391	89,484	86.55%
		122,118	98,204	80.42%
パートナー		15,932	9,740	61.13%
全体	新規	31,050	15,415	49.65%
	既存	107,000	92,529	86.48%
		138,050	107,944	78.19%

- パートナー稼働率を別掲
- 既存稼働率は86.48%と高稼働率を維持
- 新規出店の拡大に伴い、稼働室数は順調に増加



稼働率向上の要因

- データベース（人口、世帯数、所得層等）から導かれる出店戦略（商品、エリア、出店室数、価格）の精度向上
- 住宅面積の狭小化や住宅価格の上昇の影響
- PR活動に注力することでTVやインターネットを中心とした各種メディアに多数取り上げられ商品・サービスの認知度が向上

2026年の分析

- 出店エリアが都市部回帰したことにより、1物件あたりの室数が増加したため稼働率へ影響
- 貸出方針は引き続き、キャンペーン等の割引を多用することなく、定価で推進（稼働率より収益性優先）

売上高

ストレージ事業

22,229 百万円

※2025年12月期

拠点数

3,202 拠点

※2026年9月末時点

総室数・稼働室数

稼働室数

107,944 室

総室数

138,050 室

※2026年9月末時点

平均賃料

1室あたり月額

14,960 円
(別途管理費 2,000円)

※自社出店における契約中物件の平均
※2026年6月時点
※税抜き

2024年12月比
+839円
(5.9%増)

2025年12月比
+460円
(3.2%増)

新規出店

2025年12月期 実績

16,754 室

(前期比+6,209室)

稼働率

全体

78.19 %

既存

86.48 %

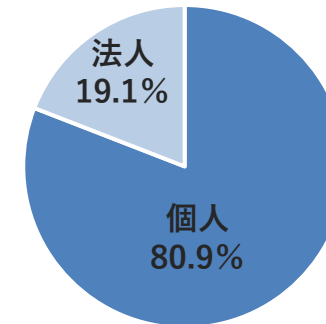
新規

49.65 %

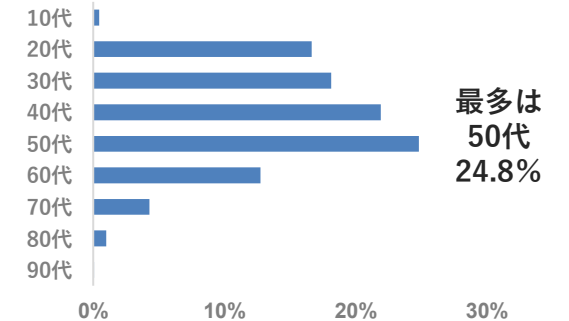
※2026年9月末時点

利用者属性

区分



年代



利用用途 ※個人の利用者

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 引っ越し／リフォーム／建て替え | 34.3% |
| 2. 自宅の片付け | 22.6% |
| 3. 仕事道具の収納／オフィスの片付け | 20.2% |
| 4. 趣味／嗜好品の収納 | 19.1% |

契約期間

平均 4年2ヵ月

対象：2024年6月1日時点の契約者 ※新規オープン現場の契約者含む

資本効率を念頭におきストレージ新規出店投資や株主還元を活用

キャッシュイン

キャッシュアウト

営業CF
約150億円

事業用資産売却※・借入金
約165億円

成長・事業投資他
約275億円

株主還元
約40億円

■ストレージ新規出店投資 240億円

2025～27年累計

自社出店計画 39,000室

（パートナー出店含む出店計画 54,000室）

■人的資本・DX・AI投資他 5～10億円

働く環境・社員の健康管理・能力開発投資

ストレージ事業カスタマー部門におけるDX・AI投資

■M & A投資 10～20億円

■その他（手元資金増加など） 20億円

■株主還元方針

配当性向35%以上、かつ前期比減配しない

※コンテナ売却

ストレージ事業の成長により2029年には総室数20万室強の運営を目指す

全社

売上高

335 億円

営業利益

80 億円

利益率

23.8 %

ストレージ事業

売上高

300 億円運用
流動化 **267** 億円
33 億円

事業利益

90 億円

総室数

20万室自社 **17.5**万室
パートナー **2.5**万室

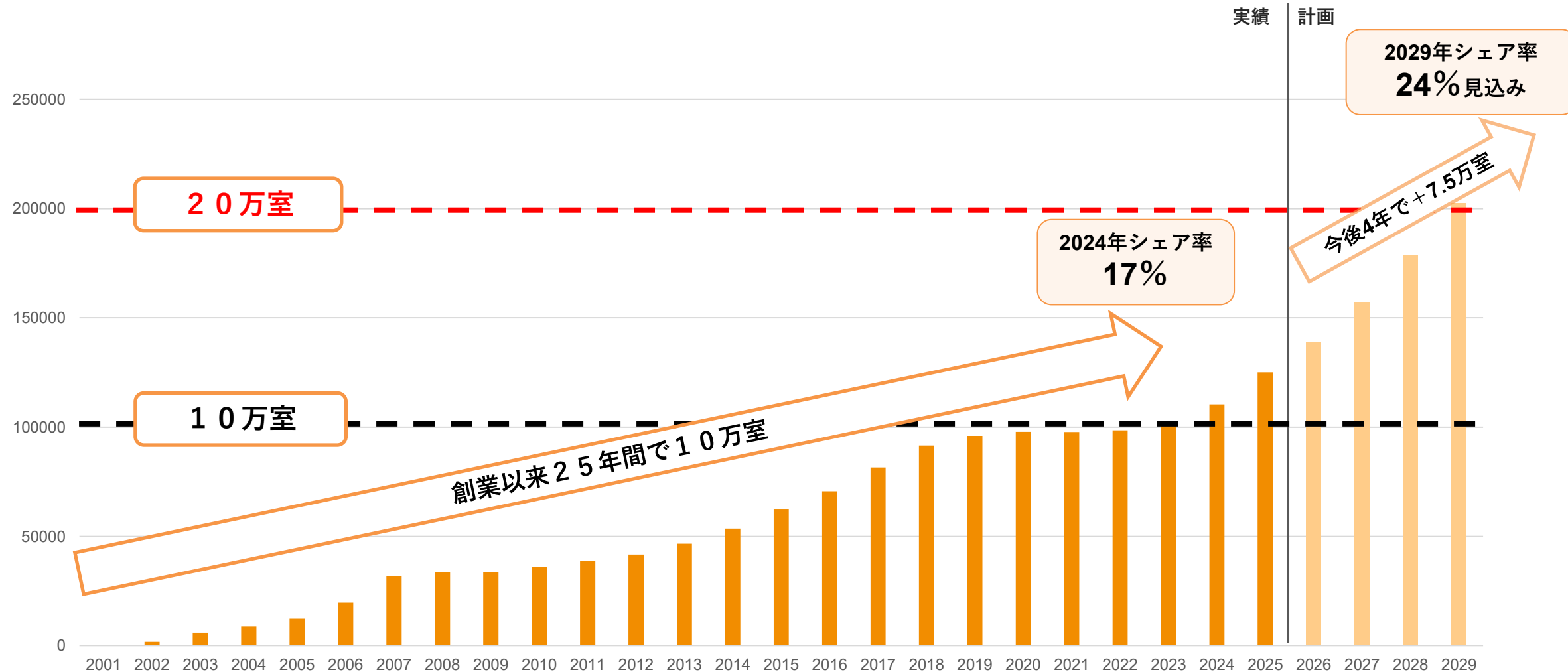
全体稼働率

83 %

※パートナー出店を除く

※全社の売上高・営業利益にはストレージ事業以外の事業と本部経費を含む

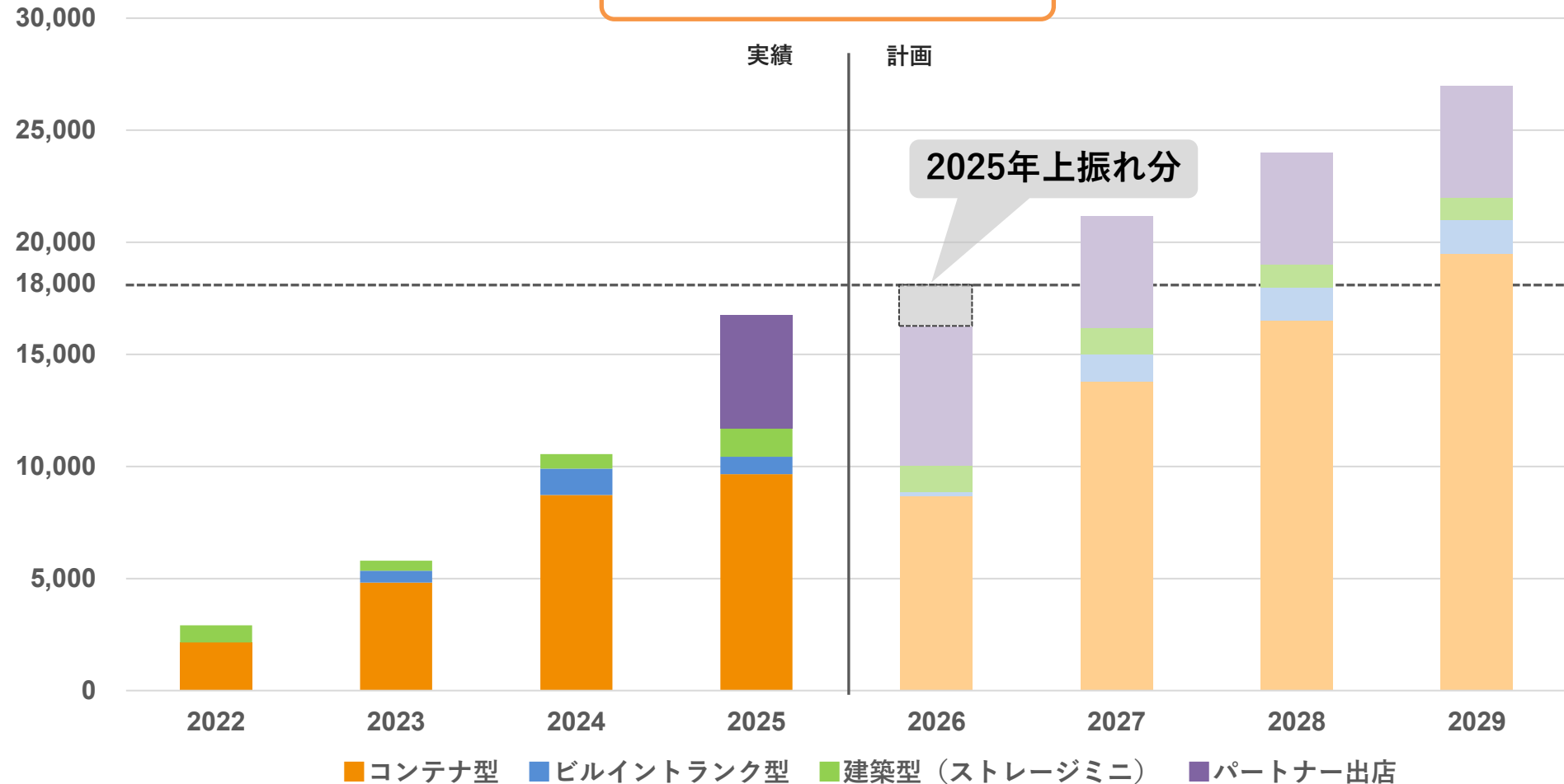
過去データの分析・検証・活用による既存稼働率の向上と
新規出店精度の向上により出店増加戦略へ



※シェア率は当社推定

2025年の出店は年間1.6万室、2029年には年間2.7万室の出店を計画

新規出店室数計画



※2026年は2025年の超過分を調整しています。

3種類の商品を展開しているのは当社のみ

屋内型		屋外型
建築型（ストレージミニ）	ビルイントランク型	コンテナ型
土地を「購入」	ビルのフロア・土地を「借りる」	
 <住宅地に展開／50室程度> トランクルーム専用に設計した一棟型。空調設備やセキュリティ設備が充実、専用駐車場も常設。 利回り：約8%（当社保有時）	 <都心部中心に展開／30室程度> ビルのフロアに内装を施しパーテーションを設置したトランクルーム。専用駐車場、EV、空調といった設備は物件によって異なる。 利回り：約18%	 <郊外・地方都市に展開／30室程度> 海上運送用のコンテナを利用したトランクルーム。場内への車での出入りと横づけが可能。バイクボックスが設置されている物件もある。 利回り：約18%

エリアリンクは、生活空間が不足する都市において、
ストレージ（収納）を社会インフラとして提供し、
人々の暮らしの質と都市の効率化に貢献します。

ストレージ・インフラとは

ストレージは単なる「モノを収納する場所」ではなく、都市生活に
不可欠な収納空間を、必要な時に・必要な場所で・必要なだけ利用
できる社会インフラです。
私たちは、全国のネットワークとビッグデータを活用し、高品質な
ストレージを安定的に提供することで都市機能の一部を担っています。

ストレージ・インフラの役割



都市の
収納インフラ



暮らしの
効率化・快適化



企業・事業者の
生産性向上



遊休地活用による
社会的価値の創出



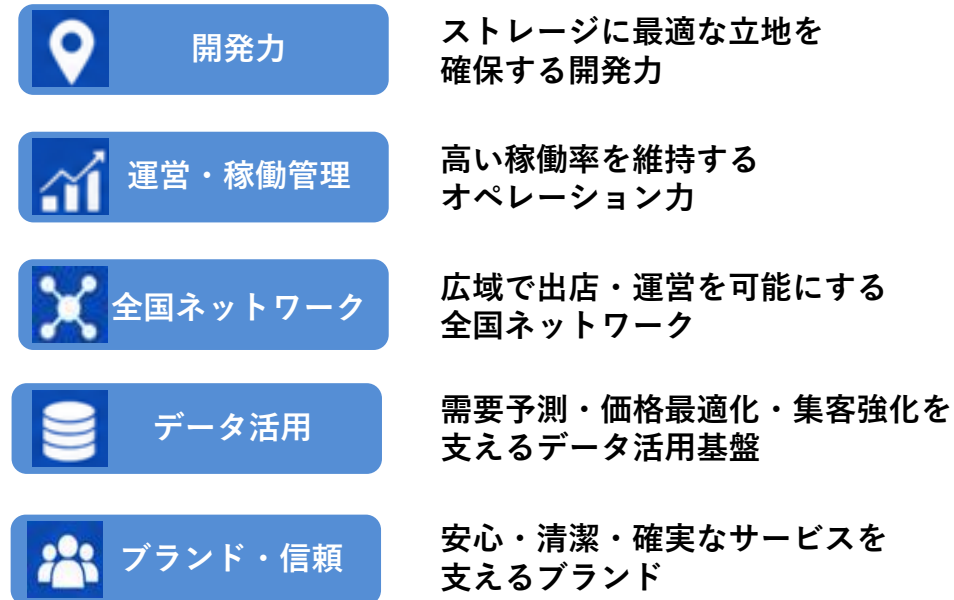
災害時の
レジリエンス強化

都市課題を解決する社会インフラ

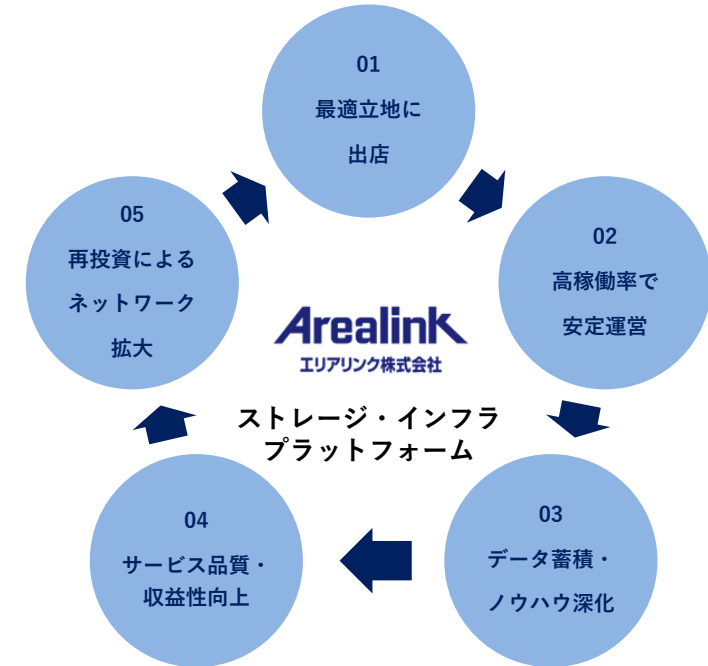


「収納」を外部化することで、
都市生活の質を向上

エリアリンクの強み



価値創造のサイクル



めざす姿

ストレージを通じて、都市の空間を最適化し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する
「The Urban Storage Infrastructure Company」へ

1

高い収益性

土地・建物を借りて運営、
駅から遠い土地で長期間安定運営を実現

2

全店舗無人運営による 低コスト

本社一括管理のオペレーションで
運営物件数が増えても人件費は抑制

3

スケールメリットを生かして 集客、収益性を向上

事業規模の拡大と比例して集客力が強くなる、
一方で運営原価や広告単価の抑制は可能

4

出店のための マーケティング調査と用地選定が重要

適切な調査に基づく出店をすることで
リスクを軽減

出店

- ・ 全国47都道府県でコンテナ型・ビルイントランク型建築型を網羅的に出店
- ・ ビッグデータの活用により出店から短期間での損益分岐点到達を実現
- ・ 全国47都道府県の施工管理体制
- ・ パートナー制度によるシェアの拡大

集客

- ・ 年間200万PVの自社サイトを運営（全国47都道府県13万室超を掲載）
- ・ 月間2,500件以上の申込・解約・問合せ・顧客対応／管理ノウハウ／アウトコール営業
- ・ パートナー制度によるシェアの拡大



- ・ 累計契約者数30万人以上のビッグデータを保有
- ・ ダイナミックプライシングによる自動価格変動システム、値上げによる収益向上
- ・ BIツールの導入によるビッグデータの可視化
- ・ データドリブン経営の実現

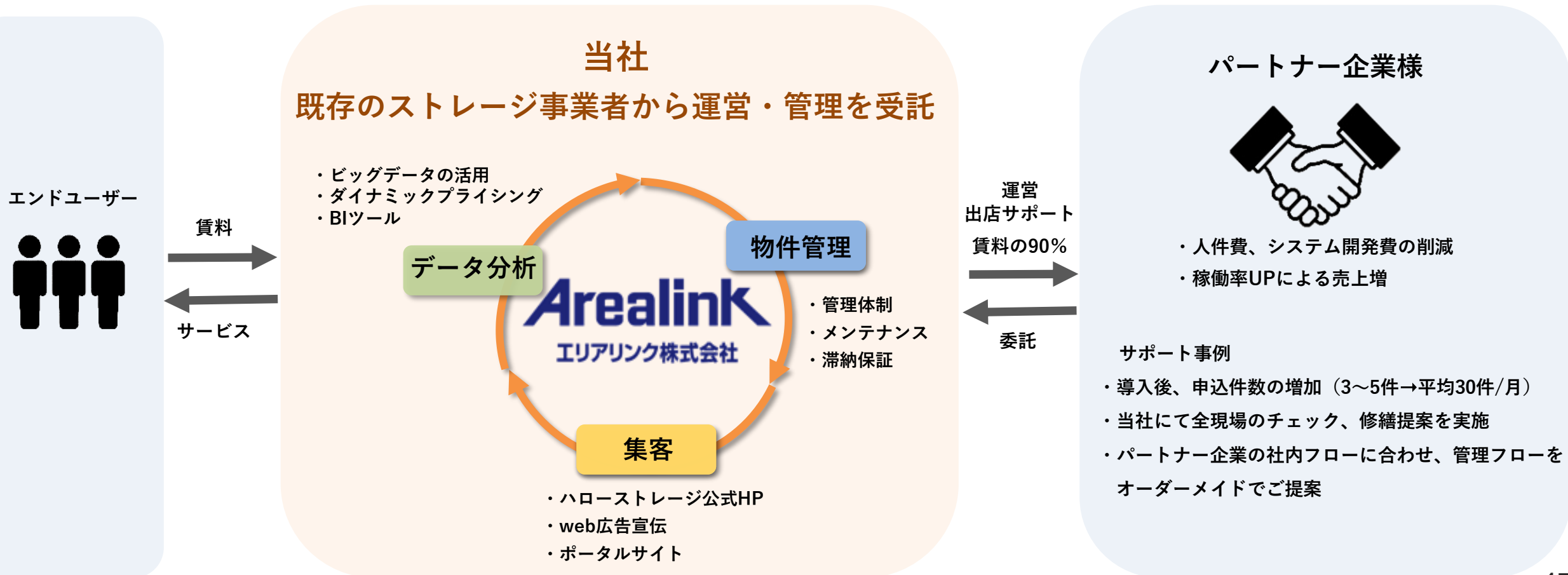
データ分析

- ・ 本社から全国47都道府県の遠隔管理
- ・ 過去25年の実績に基づく効率的な運営、メンテナンスノウハウ

物件管理

パートナー制度によるシェア拡大

全国のストレージ事業者を対象に新規出店や運営中物件の集客から解約まで一括でサポートする「パートナー制度」の本格運用を開始



	自社出店	パートナー出店
出店	- データの裏付けによる新規出店 - 自社でエリアや土地を選定して出店	- 既に運営している物件を引き継ぎ <u>赤字期間なし</u> <u>初期投資費用なし</u>
運用	当社 （集客・契約・集金・解約・定期清掃・トラブルの対応など）	
利益構造	売上 賃料 管理費 その他手数料など 原価粗利 地代 減価償却費 経費 粗利 - 運営開始後の一定期間は赤字 - 稼働向上後の売上、粗利額は大きくなる	売上 賃料の90% パートナー企業様へ還元 賃料の10% 管理費 その他手数料など 原価粗利 経費 粗利 - 運営開始後の赤字が発生しない - 売上は小さいが粗利率は高い - 自社出店と比較して収益への貢献が早い

パートナー企業が着実に拡大

※2026年9月末時点の主なパートナー企業（五十音順）



高架下遊休地の活用を含む、
トランクルーム5物件の運営支援



同社が展開する
トランクルーム事業の運営支援

株式会社 ジェイアール東日本都市開発



同社が所有するトランクルーム
約2,000室の運営支援



同社が展開する
「STORAGE SQUARE」
の運営支援



同社の開発する
「ハッピーストレージ事業」
を全国18ヶ所で運営支援



「ニコニコ収納庫」の運営支援、
賃料債務保証スキームの導入
※業務提携先



同社が提供する
「TRUNK Mi勝どき」の運営支援



同社が新規出店する
「ハローストレージ中野南台」
の運営支援

独自開発をしたコックピットシステム、BIツールの活用によって事業拡大を実現

データ

BIツール

分析

活用

一元管理・アラーム通知・レポートニング

顧客プロット図（自社・他社）



物件別 稼働/収支データ



当社独自データ
全国47都道府県の物件
累計数十万の顧客情報

- ・利用属性
- ・反響数
- ・ストレージ供給数

独自調査に基づく
競合他社データ

統計データ

- ・人口
- ・世帯数
- ・所得
- ・公示地価

▶ 申込・解約動向

▶ WEB動向
PV数、コンバージョン率、
導入ルート、離脱率など

▶ 稼働推移
エリア／商品／タイプ／階層別

▶ 顧客動向の相関
値付け／キャンペーン

▶ 出店営業
案件獲得ルート、
成約率、営業期間、
工事期間など

▶ 物件ごとの課題解決

▶ 新規出店時
マーケット調査

▶ ダイナミックプライシング

新規物件
早期の収益化

既存物件
高稼働率の維持

メディア露出・自治体連携・受賞／認定を通じ、認知度と信頼性を向上

認知拡大

テレビ・ラジオ

2025年	4月	フジテレビ「newsイット！」
	6月	テレビ朝日「グッド！モーニング」
	8月	TBS「Nスタ」 TOKYO MX「おはリナ」
	10月	ラジオ interfm「CLUB CEO」 TBS「Nスタ」
	11月	日本テレビ「news every.」
2026年	3月	日本テレビ「DayDay.」
	4月	日本テレビ「DayDay.」
	5月	日本テレビ「news every.」 日本テレビ「ZIP!」

これまでの掲載紙面・Web

共同通信／社長名鑑／日刊不動産経済通信／
日経ESG／株探（Kabutan）／株主手帳／
全国賃貸住宅新聞／住宅新報Web／
地主と家主／里アプリ ほか

信頼性・社会的評価の向上

2026年10月



左：石川県知事 山野 之義 氏 右：エリアリンク株式会社 代表取締役社長 鈴木 貴佳

石川県と「災害時におけるトランクルーム等の協力に関する協定」を締結
ハローストレージを活用し、災害時の物資・家財の保管を支援

2026年7月



プライバシーマーク認証を取得

2026年6月



SELF STORAGE
AWARDS 2026
3部門でアジア1位

- ・ CEO of the Year
- ・ 最速成長賞（新規物件）
- ・ 最速成長賞（規模）

2025年9月



シンプルススタイル大賞 2025

サービス/SDGs部門で金賞
コンテンツ部門で特別賞

2025年9月



優良女性活躍推進認定
「えるぼし」

三つ星を取得
女性活躍推進への取り組みが
高く評価

2025年4月



屋外型デザインの
立体商標を取得

SECTION

06

経営理念と 人的資本経営について



理念：世の中に便利さと楽しさと感動を提供する

ミッション
MISSION

ストレージを通じて
日本の暮らしを変える・豊かにする

ストレージを全国に普及することで、
世の中にノスタルジー（懐かしむ気持ち・追憶）の
機会を提供し、人々の人生を豊かにする
→ストレージライフ創刊

ビジョン
VISION

ストレージ業界の
プラットフォームになる

バリュー
VALUE

感動創造
エリアリンクのファンを増やす
（経営理念の徹底）

ミッション（使命）：ストレージを通じて日本の暮らしを変える・豊かにする

3つの豊かさを創造

社員が収納のプロになる

お客様を
豊かにする

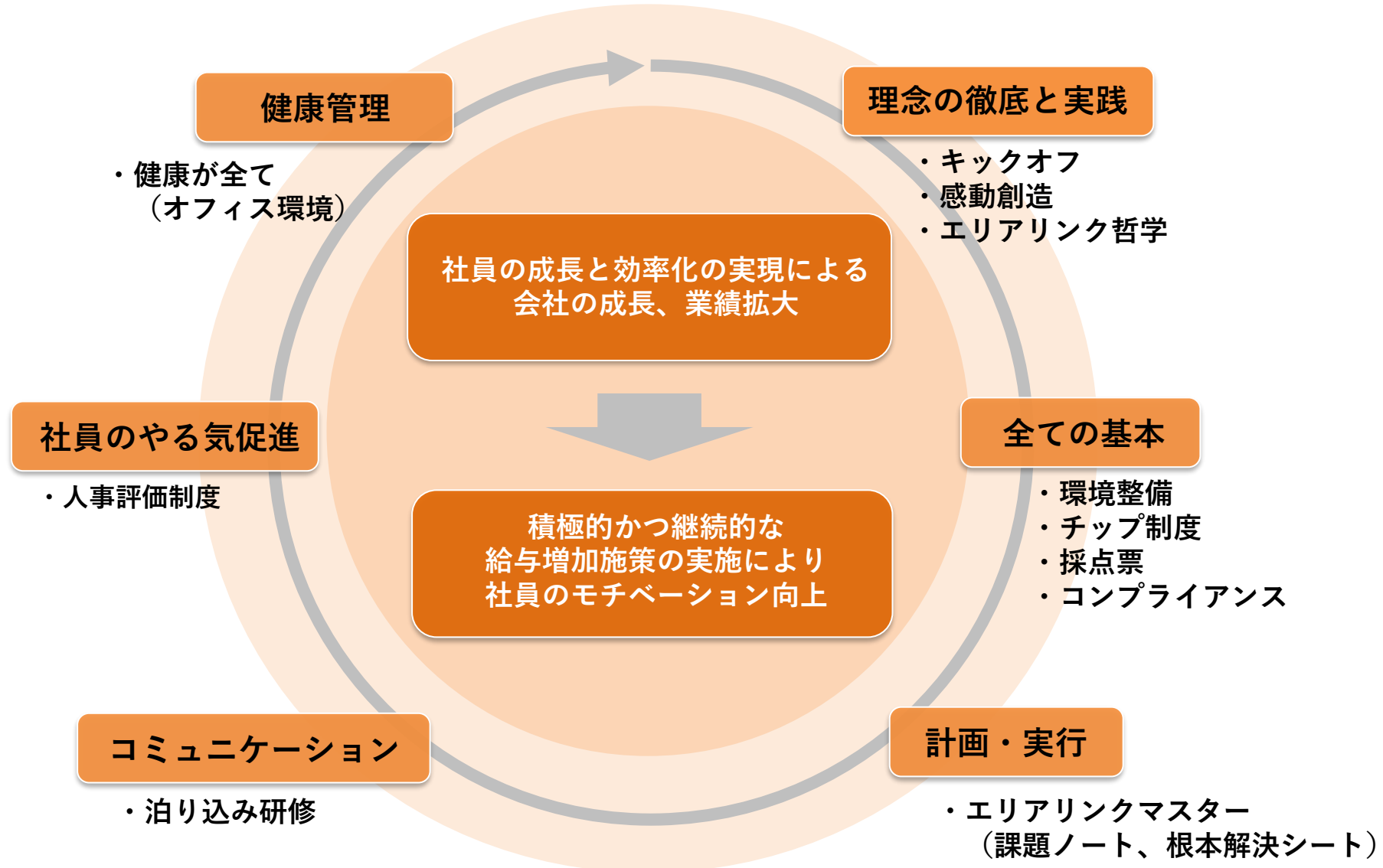
社会(世の中)を
豊かにする

社員とその家族を
豊かにする

持続可能な未来へ
コンテナ・建物100年活用プロジェクト
リサイクル・廃棄などの仕組みの改善
法令順守、業界レベル向上
啓蒙活動（整理収納の考え方）

給与増加施策
多様な働き方の尊重
公正な評価
相互尊重・風通しの良い組織

少人数経営を実践するためのエリアリンク独自の社員教育メソッドを実践



東洋経済オンライン「1人当たり営業利益をドーンと稼ぐトップ500社」**26位**※

※引用：2022年7月26日配信 東洋経済オンライン「1人当たり営業利益をドーンと稼ぐ」トップ500社

2013年

売上高 12,256百万円
営業利益 1,505百万円
正社員数 98名
パーヘッド利益 15.3百万円

2025年

売上高 26,418百万円
営業利益 5,470百万円
正社員数 81名
パーヘッド利益 67.5百万円

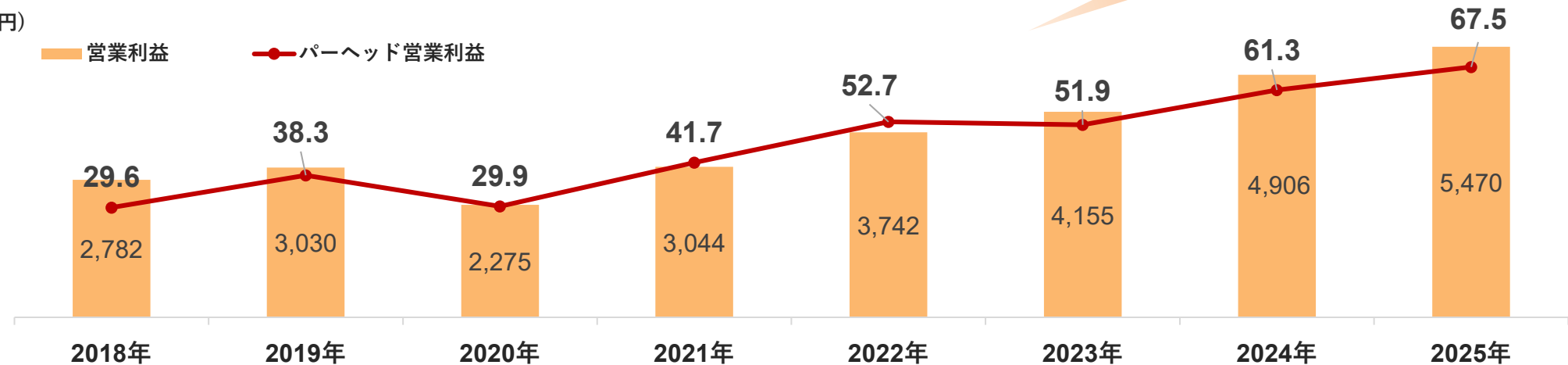
12年で
パーヘッド利益 4.4倍

将来的に
営業利益100億円・パーヘッド利益1億円を目指す

(百万円)

営業利益

パーヘッド営業利益



SECTION

07

Appendix



ストレージ事業

- ▶ 運用：レンタル収納スペース(トランクルーム)の運営により賃料収入を得る事業



コンテナ型



ビルイン型

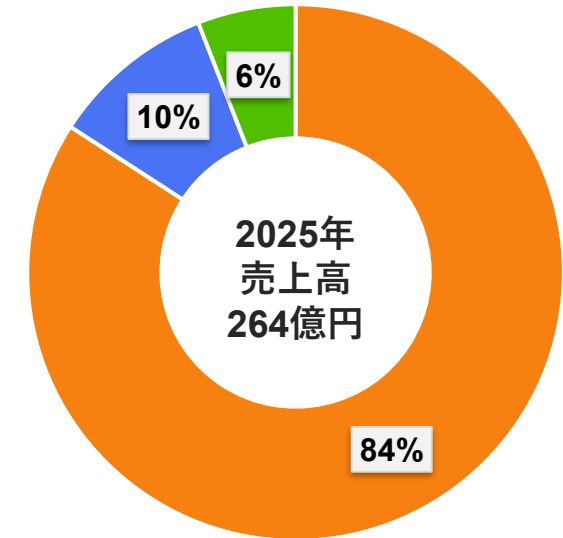


建築型（ストレージミニ・内装）



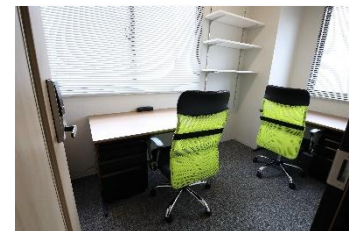
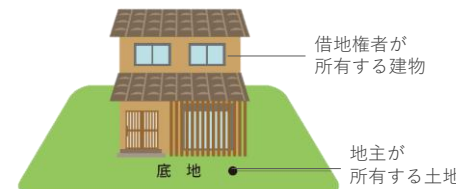
- ▶ 流動化：ストレージ施設（土地建物）の受注・販売事業

売上高・営業利益のセグメント別構成比

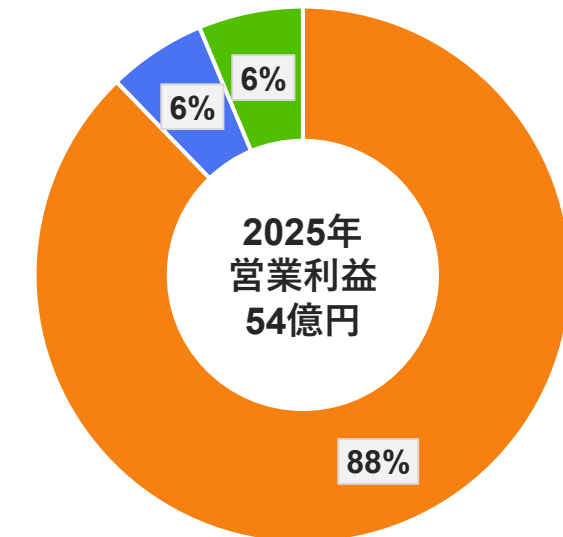


土地権利整備事業

権利関係の複雑な底地の売買を通して
地主・借地権者の双方の問題を解決する事業



レンタルオフィス



その他運用サービス事業

レンタルオフィス、保有不動産の賃料収入などを
基盤とする事業

2025年の利益は、ストックビジネスが96%を占める

事業セグメントとストック・フローの関係

売上高・営業利益のストックビジネス比率

ストレージ事業

- ▶ ストレージ運用
- ▶ ストレージ流動化

土地権利整備事業

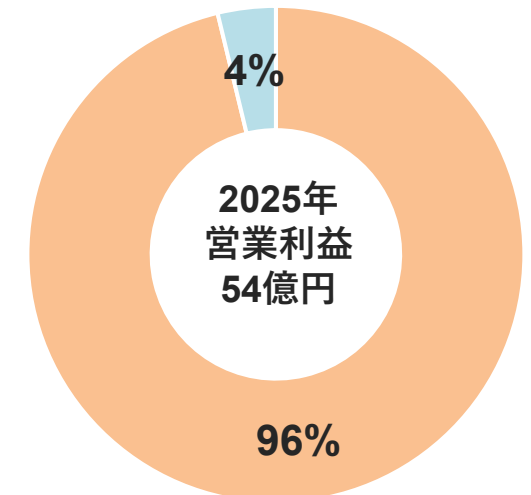
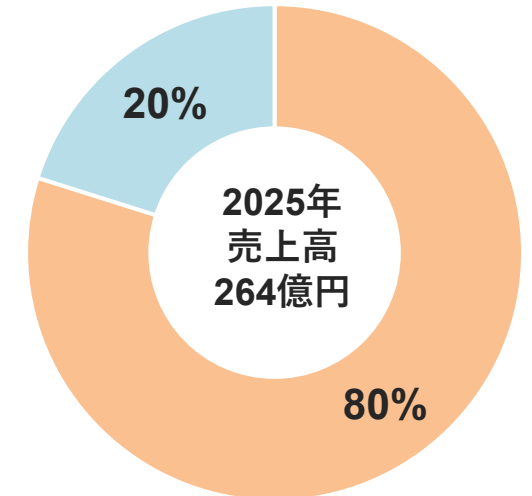
その他運用サービス事業

ストックビジネス

- ◆ ストレージ運用(基幹事業)
- ◆ その他運用サービス事業

フロー(売買)ビジネス

- ◆ ストレージ流動化
- ◆ 土地権利整備事業



商品展開数は 3,202物件 約13.8万室と国内最多

2022年からコンテナ型・屋内型ともに新デザインを採用
ダークグレー×オレンジ 当社カラーを残しつつシックなデザインへ

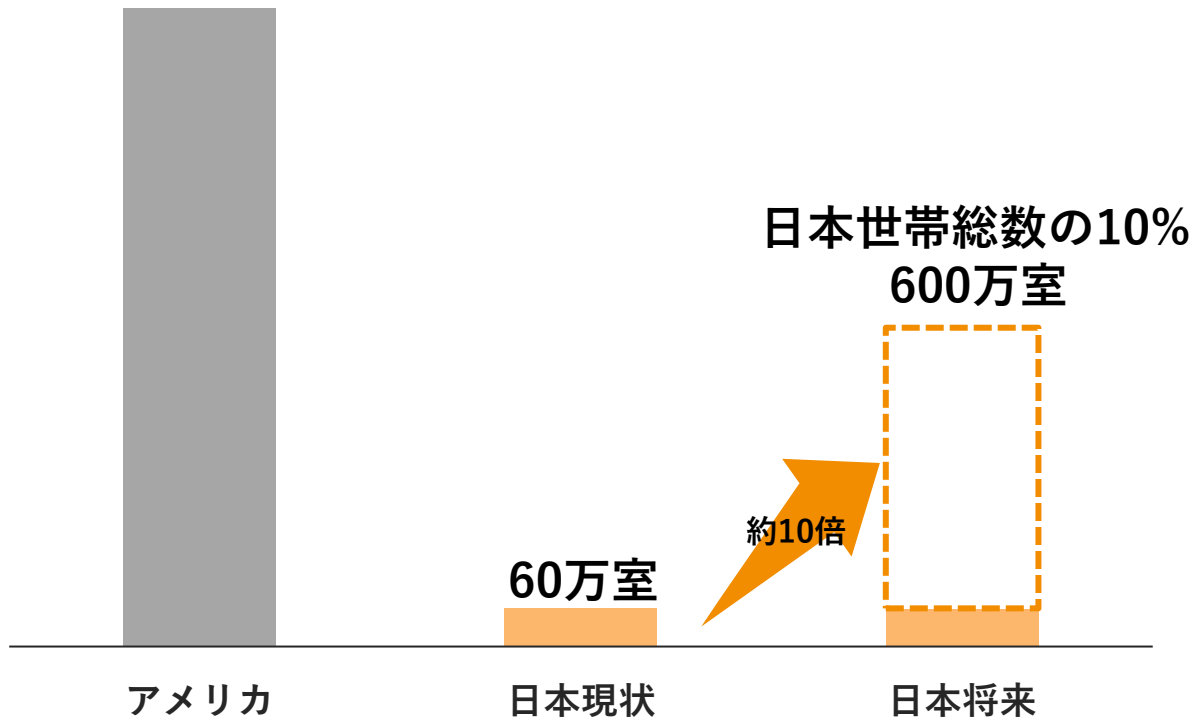


- ◆ コンテナや建物を細かく間仕切りして『レンタル収納スペース』を提供する事業
米国ではセルフストレージと呼び、日本ではトランクルームと呼ばれることが多い。
- ◆ 『ハローストレージ』というブランド名で商品展開
国内のリーディングカンパニー。47都道府県で展開、市場シェアは約17%

米国比で日本は10倍の成長余地がある

米国のストレージ利用状況比較

1,350万室 = 米国の世帯総数の10.6%が利用



アメリカの利用室数＜参照：DEMAND STUDY - Self Storage Association＞

日本の現状＜当社調べ＞

日本の将来：日本の世帯総数*の10%で当社が算出＜*参照：令和2年国勢調査結果 総務省統計局＞

米国ストレージ会社との規模比較

米国

パブリックストレージ

（時価総額：528億ドル、PER：27.9倍、PBR：10.2倍）

エクストラ・スペース・ストレージ

（時価総額：277億ドル、PER：28.1倍、PBR：2.0倍）

2026年9月30日時点



日本

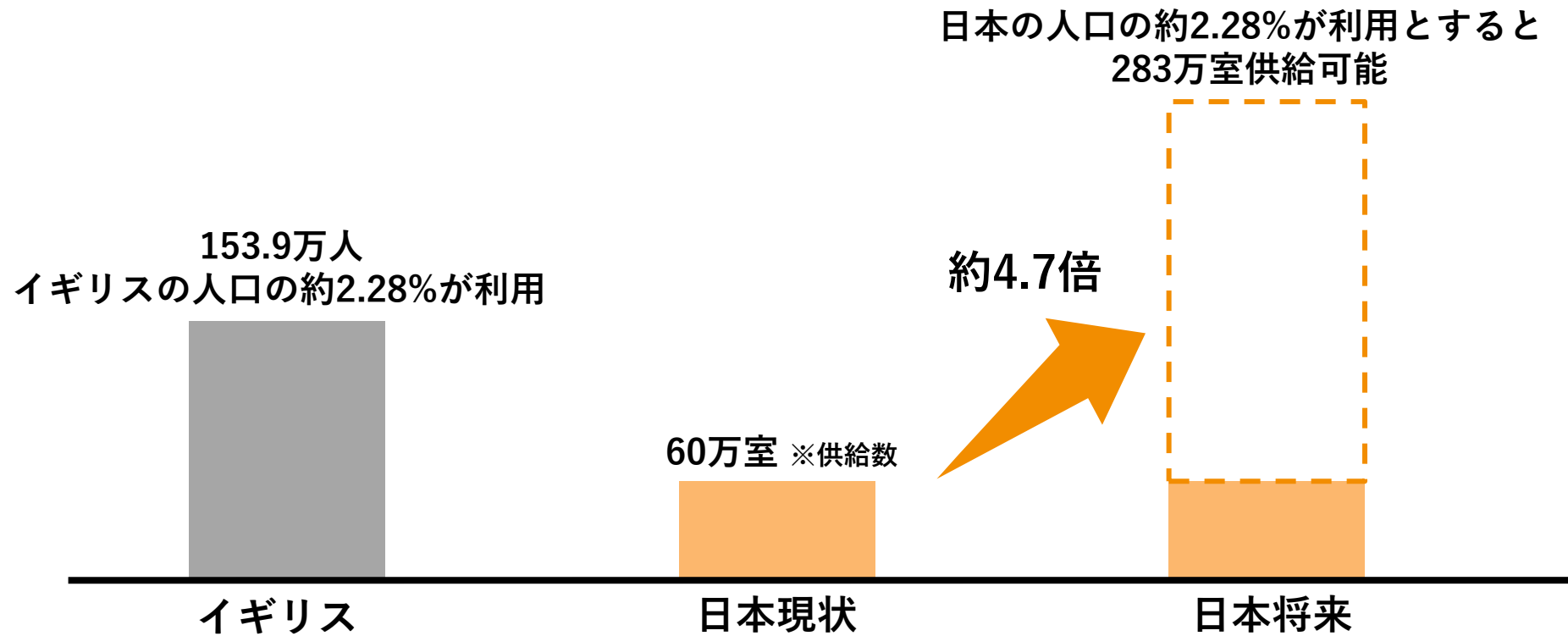
エアリアルリンク

（時価総額：446億円、PER：11.4倍、PBR：1.4倍）

2026年9月30日時点

発展途上のイギリス比でも日本は4.7倍の成長余地がある

ストレージ利用状況比較



イギリスの利用者 <出所：2022 SSA UK Annual Report, 2022 FEDESSA Industry Report, Statista>

日本の現状<当社調べ>

日本の将来：日本の人口の2.28%で当社が算出、一人あたり一室利用とする <*参照：令和2年国勢調査結果 総務省統計局>

日本の住宅床面積は狭く、収納に関する潜在需要が高い

一人当り住宅床面積の国際比較（壁芯換算値）

単位：㎡

70

60

50

40

30

20

10

0



日本
関東大都市圏

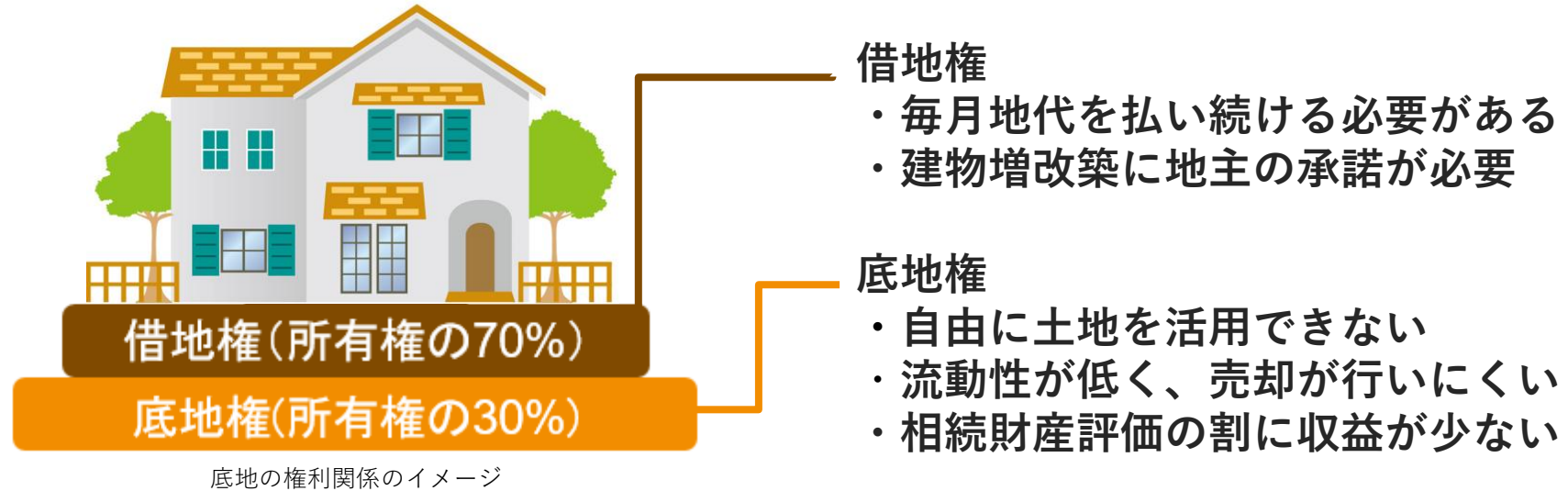
アメリカ

イギリス

ドイツ

フランス

底地・借地権の売買を通じ権利関係を調整することで困りごとの解決を目指す



基本方針

- ①底地の相続等でお困りの地主様から、底地をエリアリンクが購入（上図のオレンジの権利を取得）
- ②権利関係を調整後、借地権者に底地を売却する（茶色の権利を100%にする）



最終的なゴールイメージ

アセット事業、レンタルオフィス等のストックビジネスからなる事業

◆ アセット事業

- ・ 収益不動産の保有による賃料収入を主とする事業

◆ レンタルオフィス事業

- ・ 都心で展開している少人数オフィス「ハローオフィス」を運営する事業
- ・ 新型コロナウイルスの影響で競合他社が多数参入する市場環境



保有物件事例（神田BMビル）

◆ 事業の選択と集中

- ・ 2020年12月：貸会議室事業撤退
- ・ 2021年 3月：パーキング事業撤退



ハローオフィスエントランス及び内装

（基本方針） 私たちエリアリンクは、経営理念「世の中に便利さと楽しさと感動を提供する」のもと、お客さま、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

社会貢献



- ◆時間・空間・金銭・心の余裕
ストレージの普及を通じて環境にやさしく、明るい暮らしへ
- ◆人材育成
普通の人々の真の実力を引き出す「エリアリンクメソッド」の徹底による働き方改革
- ◆多様な働き方の支援（在宅、時短、時間給制度、ヘルス休暇等）
- ◆小中学生向け出前授業 片付け・整理整頓の大切さを子どもたちに伝える
- ◆災害時におけるストレージの活用
2016年 熊本地震で被災された方にストレージを提供し、復興を支援
2017年 東京都大田区と防災協定を締結（帰宅困難者向け備蓄品の収納に無償提供）
2026年 石川県と災害時の協力協定を締結（物資・家財の保管を支援）

ガバナンス



- ◆取締役の3分の1にあたる2名の独立社外取締役の選任、社外監査役を3名選任
- ◆コンプライアンス委員会の設置
- ◆いつか来る不景気・天変地異等に備えてのリスク管理
- ◆配当性向35%以上かつ前期比減配としない配当を目標とした安定した株主還元
- ◆株主・投資家との対話
半期ごとの決算説明会、スモールミーティングの実施
社長・取締役出席の個別面談やIRセミナーを随時実施

環境への配慮



- ◆ストレージの利用で自宅を整理し、モノを大切にする快適で豊かな社会へ（リサイクル・リユースをして、ごみの発生量を減らす）
- ◆水回りのない施設のストレージミニ（建築型）を長期間活用
- ◆オフィス内の紙の廃棄物削減（ペーパーレス化）
- ◆本社オフィス内で使用する全ての電力を再生可能であるグリーン電力（太陽光、風力、水力など）へ切り替え、地球温暖化対策への貢献を目指す。
- ◆来客用飲料の容器を従来のペットボトルからリサイクル率の高い「アルミ缶」へ切り替え
- ◆紙製ファイルの導入（可燃ごみとして廃棄可能となり、プラスチックごみ削減へ）
- ◆「コンテナ・建物100年活用プロジェクト」の推進
コンテナ設置時に塗装などのひと手間を加え、定期的にメンテナンスを実施。
長期の使用を可能にし貴重な資源を大切に使い続ける。



グレーとオレンジを基調とした住宅と調和するカラーへ

施工前



施工後



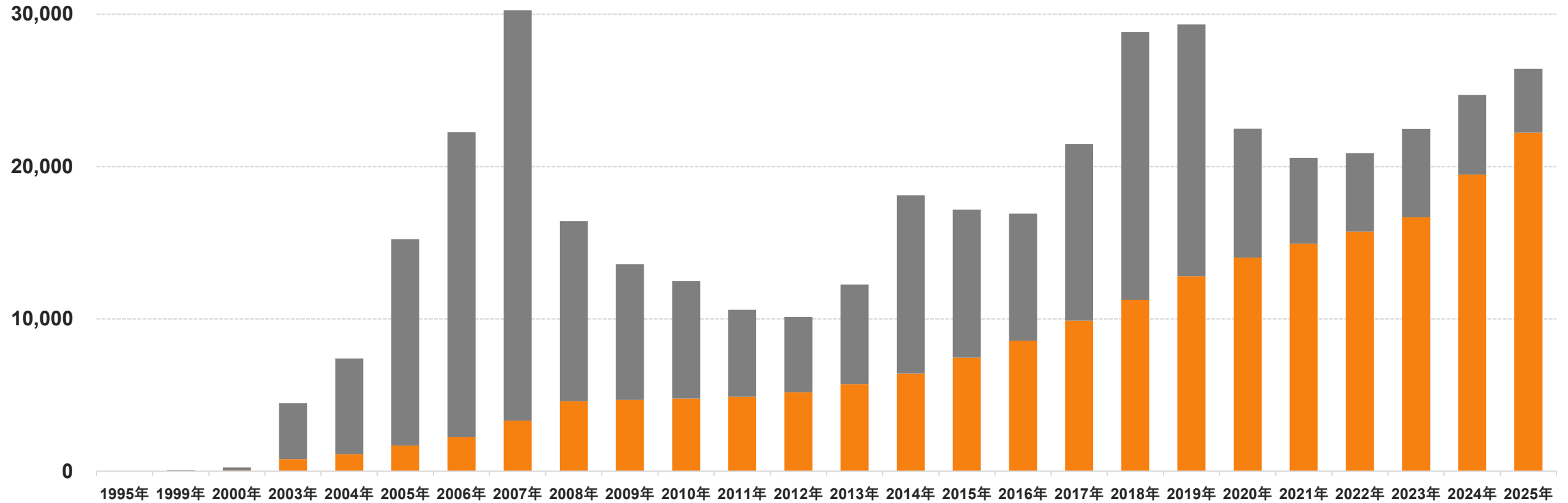
今後10年を目途に全国の物件を新デザインへ変更予定

2019年まではストレージ運用以外の変動要因が大きい

■ ストレージ運用（ストックビジネス）
■ その他の事業
 （ストレージ流動化、土地権利整備事業、その他運用サービス）

単位：百万円

基幹事業のストレージ運用は
23期連続増収



不動産売買推進期

リーマンショック
立て直し期

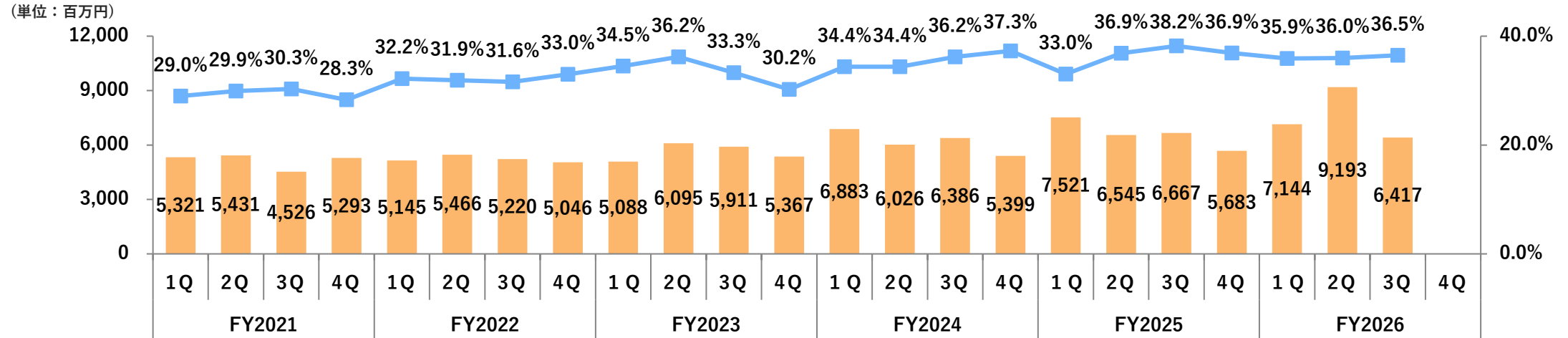
ストレージ流動化（売買）推進期

ストック型へ

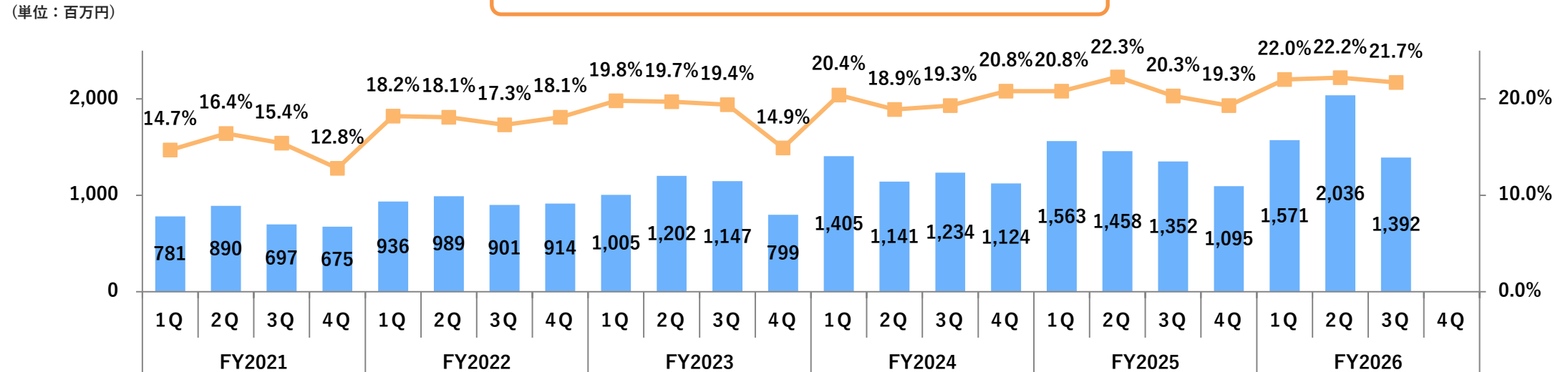
単位：百万円			FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025				FY2026			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	ストレージ	売上高	3,654	3,731	3,751	3,804	3,853	3,906	3,947	4,017	4,094	4,143	4,178	4,252	4,316	4,388	4,500	4,625	4,772	4,851	4,929	4,985	5,187	5,342	5,398	
	運用	売上総利益	1,138	1,172	1,163	1,285	1,319	1,349	1,369	1,470	1,536	1,543	1,546	1,600	1,696	1,730	1,761	1,855	1,925	1,968	1,897	1,939	2,079	2,133	2,117	
	ストレージ	売上高	482	0	28	16	139	262	235	4	213	109	326	105	848	483	131	174	1,584	769	124	213	892	2,246	529	
	流動化	売上総利益	55	△ 3	16	16	12	15	22	4	11	10	32	7	167	60	20	59	276	174	15	51	189	463	68	
ストレージ事業		売上高	4,136	3,731	3,780	3,821	3,992	4,169	4,183	4,021	4,307	4,252	4,504	4,357	5,165	4,871	4,631	4,799	6,356	5,620	5,053	5,199	6,079	7,588	5,927	
		売上総利益	1,194	1,168	1,180	1,302	1,332	1,364	1,391	1,474	1,548	1,553	1,578	1,608	1,863	1,790	1,781	1,915	2,202	2,142	1,913	1,990	2,268	2,597	2,186	
		事業利益	828	813	829	944	978	996	1,018	1,090	1,166	1,122	1,146	1,128	1,389	1,298	1,288	1,411	1,680	1,624	1,347	1,392	1,683	2,004	1,615	
土地権利整備事業 (底地)		売上高	834	1,359	397	1,125	810	947	675	676	441	1,494	1,046	641	1,346	775	1,362	210	777	529	1,217	102	681	1,218	104	
		売上総利益	232	343	81	87	214	266	147	76	110	546	276	△ 105	383	154	398	△ 32	152	135	503	△ 15	181	590	24	
		事業利益	133	254	47	7	172	191	81	19	56	317	208	△ 136	243	95	192	△ 46	98	81	266	△ 39	134	316	△ 2	
その他運用 サービス事業		売上高	350	340	348	345	341	349	361	347	339	348	360	368	371	379	391	389	388	395	396	381	382	387	385	
		売上総利益	115	110	111	107	107	115	112	113	96	102	115	120	121	126	131	133	130	134	129	121	115	125	134	
		事業利益	98	95	95	93	94	96	90	92	73	82	91	99	102	104	111	109	111	113	108	100	96	103	109	
本部経費		事業利益	△ 278	△ 272	△ 274	△ 370	△ 308	△ 294	△ 288	△ 288	△ 290	△ 319	△ 298	△ 291	△ 330	△ 357	△ 357	△ 349	△ 326	△ 360	△ 369	△ 358	△ 343	△ 387	△ 329	
全社		売上高	5,321	5,431	4,526	5,293	5,145	5,466	5,220	5,046	5,088	6,095	5,911	5,367	6,883	6,026	6,386	5,399	7,521	6,545	6,667	5,683	7,144	9,193	6,417	
		売上総利益	1,542	1,622	1,373	1,497	1,655	1,746	1,651	1,664	1,755	2,203	1,970	1,623	2,369	2,071	2,312	2,016	2,485	2,413	2,546	2,097	2,565	3,312	2,345	
		営業利益	781	890	697	675	936	989	901	914	1,005	1,202	1,147	799	1,405	1,141	1,234	1,124	1,563	1,458	1,352	1,095	1,571	2,036	1,392	

全事業業績－四半期推移（個別）

売上高(売上額・売上総利益率)の推移

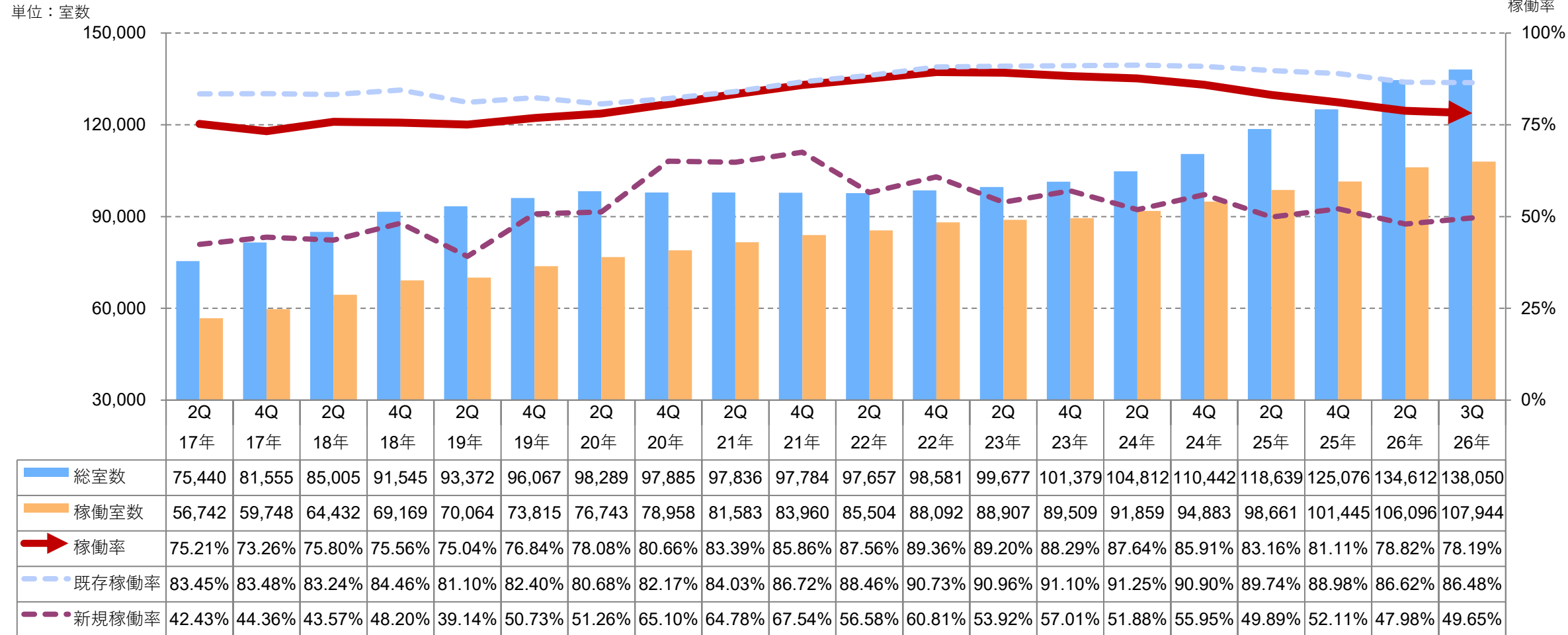


営業利益（利益額・利益率）の推移



総室数は13.8万室、今後も出店加速

総室数、稼働室数、稼働率の推移



※新規稼働率：直近2事業年度内に出店した物件の稼働率。2025年1月以降の出店物件が対象

ストレージ事業：地域別出店室数

	コンテナ型	ビルイン トランク型	建築型 (ストレージミニ)	合計	総室数に 占める割合
北海道	1,376	620	179	2,175	1.58%
青森県	189	0	91	280	0.20%
岩手県	179	34	0	213	0.15%
宮城県	2,252	93	120	2,465	1.79%
秋田県	135	0	0	135	0.10%
山形県	244	31	0	275	0.20%
福島県	380	53	46	479	0.35%
茨城県	2,009	22	0	2,031	1.47%
栃木県	1,110	36	0	1,146	0.83%
群馬県	1,692	0	0	1,692	1.23%
埼玉県	12,888	1,356	2,339	16,583	12.01%
千葉県	12,001	797	1,837	14,635	10.60%
東京都	21,180	12,389	3,165	36,734	26.61%
神奈川県	10,759	3,428	1,396	15,583	11.29%
新潟県	689	27	34	750	0.54%
富山県	412	0	0	412	0.30%
石川県	835	0	0	835	0.60%
福井県	186	0	0	186	0.13%
山梨県	441	0	0	441	0.32%
長野県	840	0	50	890	0.64%
岐阜県	803	22	0	825	0.60%
静岡県	2,602	42	125	2,769	2.01%
愛知県	6,222	532	483	7,237	5.24%
三重県	530	70	0	600	0.43%

	コンテナ型	ビルイン トランク型	建築型 (ストレージミニ)	合計	総室数に 占める割合
滋賀県	716	45	0	761	0.55%
京都府	2,738	341	116	3,195	2.31%
大阪府	6,313	962	503	7,778	5.63%
兵庫県	5,077	284	173	5,534	4.01%
奈良県	887	0	0	887	0.64%
和歌山県	138	0	0	138	0.10%
鳥取県	138	0	0	138	0.10%
島根県	89	118	0	207	0.15%
岡山県	389	0	35	424	0.31%
広島県	757	94	0	851	0.62%
山口県	409	16	47	472	0.34%
徳島県	140	0	0	140	0.10%
香川県	343	101	0	444	0.32%
愛媛県	292	0	0	292	0.21%
高知県	105	0	44	149	0.11%
福岡県	4,569	177	87	4,833	3.50%
佐賀県	167	0	0	167	0.12%
長崎県	191	24	0	215	0.16%
熊本県	542	0	39	581	0.42%
大分県	270	0	0	270	0.20%
宮崎県	266	38	45	349	0.25%
鹿児島県	460	0	41	501	0.36%
沖縄県	241	60	52	353	0.26%
合計	105,191	21,812	11,047	138,050	100.00%

課題	施策
知名度向上	個人投資家向け取材の実施・スモールMの実施
	外部によるレポート公開 ◆シェアードリサーチ（国内外投資家を対象とした情報発信） 日本語版） https://sharedresearch.jp/ja/companies/8914 英語版） https://sharedresearch.jp/en/companies/8914 ◆フィスコ（国内外投資家を対象とした情報発信） 日本語版） https://www.fisco.co.jp/service/report/ 英語版） https://www.fisco.co.jp/en/ ◆StormResearch（総合的なIRソリューション） 英語版） https://stormresearch.co.uk/
当社をより深く知っていただく	  
	ストレージ月次実績公開・IRメール配信
海外投資家へのアプローチ	1on1実施・物件見学のご案内
	決算短信英訳（全文）・決算資料英訳　・有価証券報告書英訳（全文）・海外会社によるレポート公開
	海外投資家との1on1実施 海外IRロードショーの実施 ◆2024年　5月　サンフランシスコ・シカゴ・ボストン・ニューヨーク・ロンドン・パリ・フランクフルト 10月　香港・シンガポール ◆2025年　6月　トロント・シカゴ・ボストン・ニューヨーク 10月　香港・シンガポール 12月　パリ・フランクフルト・エジンバラ・ロンドン ◆2026年　6月　サンフランシスコ・シカゴ・ボストン・ニューヨーク

◆ IRメール配信

IRメール配信は最新のニュースリリース等のIR情報をメールにてタイムリーにお知らせするサービスです。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部が運営する「RIMSNETサービス」により、ご登録いただきましたメールアドレスにEメールを配信いたします。

ご登録はこちら ⇒ <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=8914>

◆暮らしと収納に関する情報サイト『kurasul（クラスル）』

ストレージを活用した豊かな暮らしを継続的に提案

<https://kurasul.hello-storage.com/>



◆ ストレージライフ

トランクルームを利用することで暮らしが豊かになるヒントを得られるメディア

ハローストレージ公式サイト <https://www.hello-storage.com/>

当社コーポレートサイト <https://www.arealink.co.jp/service/storage/storagelife/>にて年4回公開



当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、資料作成時点において、当社が合理的に入手し、可能な情報に基づいて、予測し得る範囲内で判断をし、作成した資料です。

しかし実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または結果など、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的に開示を努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送などを行われないようお願いいたします。

お問合せ先

エリアリンク株式会社 管理本部 IR室

TEL : 03-3526-8556 E-mail : info@arealink.co.jp